

「YOKE中期計画[素案]」に対する意見募集の実施結果について

意見募集の実施結果は以下のとおりです。

1 実施概要

意見募集期間	2011年11月21日(月)～12月11日(日)
意見提出方法	電子メール、ファクシミリ、郵送、持参
意見募集の内容	下記の事項について意見を募集しました。 (1) 基本方針について (2) 拡大すべき事業、もっと力を入れるべき事業 (3) 新規に取り組むべき事業 (4) 縮小すべき事業、中止すべき事業 (5) その他、中期計画[素案]に対する意見
素案の公表場所	ホームページ(http://www.yoke.or.jp/)および市内の国際交流ラウンジ、市民・区民活動センター、図書館で閲覧

2 実施結果

提出者	60名(横浜市内、神奈川県内、県外)	
提出方法	電子メール(55名)、ファクシミリ(3名)、郵送(1名)、持参(1名)	
意見数	237件	
分類と意見数 複数の分野に関連する意見は代表的な分野を選んで分類しました。	1 基本方針や考え方に関するもの (79件) (P3)	
	多文化共生のまちづくり	(42件)
	国際協力の推進	(1件)
	横浜市との連携強化	(6件)
	他の団体との役割分担と協働の促進	(6件)
	協会のコーディネート機能の強化	(5件)
	その他	(19件)
	2 拡充すべき事業(74件) (P13)	
	多文化共生のまちづくり	(55件)
	国際協力の推進	(9件)
	組織運営・財政基盤の強化	(7件)
	その他	(3件)
	3 新規に取り組むべき事業(57件) (P21)	
	多文化共生のまちづくり	(35件)
	国際協力の推進	(6件)
	組織運営・財政基盤の強化	(8件)
	その他	(8件)
	4 縮小すべき事業、中止すべき事業(10件) (P27)	
	多文化共生のまちづくり	(0件)
	人材の育成・市民活動の支援	(2件)
国際協力の推進	(3件)	
組織運営・財政基盤の強化	(2件)	
その他	(3件)	
5 その他(17件) (P28)		

3 提出された意見に対するYOKEの考え方（対応の方向）

【反映】：意見を反映し、素案に何らかの修正を行うもの	19件
【含む】：意見の趣旨が既に素案に含まれているもの	35件
【賛同】：内容に賛同いただいたもの	99件
【参考】：素案の修正には及ばないが、個別の取組などにおいて今後の参考にさせていただくもの	64件
【質問】：計画について質問しているもの	14件
【困難】：計画に反映することが難しいもの	6件
詳細は別紙のとおり	合計 237件

(注)

別紙一覧にある意見概要の番号(NO)は、受付番号を表わしています。
意見をお寄せいただいた方の住所・氏名は公表しておりません。
個人・団体等が特定され利害が生じる語句等は削除または修正しました。

提出された意見の概要と意見に対するYOKEの考え方

1 基本方針や考え方に関するもの

多文化共生のまちづくり		
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
12	多文化共生のまちづくりは時代の要請であり、特に外国人が多く住む横浜市では第2ステージの構築に向け一段の方策、工夫が求められるものと理解します。我々としてもその方向に目を向けながら日頃の活動を行なって行きたいと考えますが、基本方針の中でも行政との連携強化や多団体との協働の促進が謳われておりYOKEでは高度のレベルで情報の入手や又具体策の実施が行われるものと思料いたします。我々ラウンジを含め、全体として底上げした活動が出来る様YOKEにはこの分野においても引き続き主導的な役割を果たして頂く様お願いいたします。	賛同 ラウンジを含む関係機関・団体との連携をより一層強めながら、多文化共生のまちづくりの第2ステージの構築に向けて各種の事業に取り組んでいきます。
13	多文化共生のまちづくり「第1ステージから第2ステージへ」には特に共感しました。	賛同 同上
22	世間一般的な「国際交流」は、華やかなイメージですが、YOKEがあえて、「在住外国人の支援」を掲げていることは大変すばらしいと思っています。その中で、「外国人の声に耳を傾け、声を反映」という「第2ステージ」の発想がまさに重要であると思います。 なお、業界関係者では当たり前の「多文化共生」という言葉そのものが外国人に理解されているのかという疑問を持っています。	賛同 多文化共生社会のまちづくりに積極的に在住外国人が参画できる仕組みや土壌づくりを進めることを通じて、「多文化共生」についての理解が明確になるよう取り組みます。
14	(1)外国人支援から多文化共生へ パートナーとしての外国人 方針として賛同します 外国人市民を対象とする施策から全ての人にとっての施策への視点転換 しかし、外国人を支援の対象から、地域のパートナーへとステージをあげるこの具体策があまり書かれていないと感じます。また、パートナーとする施策が横浜市中期計画そのものにも具体策が無い状態で、連携を行う事業を出して欲しいと思います。 まちづくりに主体的に関わることのできる土壌づくりや制度づくりへは、そのための仕組みが必要だと思料。現在のヨコハマ国際まちづくり推進委員会での協議は実行性が見えません。また会議そのものの公開性が低く、市内ラウンジや国際協力団体、外国人支援団体への周知もされていない中、ぜひ、外国人市民がパートナーとして参加する会議設置を目指して欲しいと思います。	賛同 鶴見区では、外国人区民、外国人支援に携わっている日本人、有識者等で構成される「鶴見区多文化共生拠点づくり会議」が設置され、鶴見国際交流ラウンジの事業運営等について検討する場が設けられています。 YOKEが現在管理運営している他のラウンジについても、外国人区民等の意見が反映できる土壌づくりを積極的に検討していきます。
14	外国人支援策が外国人住民にとってセーフティネットになっていたとすると、これからは是非さまざまな行政サービスやYOKE事業の考え方の基盤に「ユニバーサルデザイン」の考え方の導入を検討してはどうでしょうか また、栄区ではセーフコミュニティ世界認証に向けて区行政が動き始めています。外国人市民も地域と共に安全に安心して暮らすことを目指すのであれば、このセーフコミュニティ構想を全市展開に向けてYOKEが主導的に方針を打ち出してはどうでしょうか？	参考 YOKEが取り組んできた外国人支援施策は、日本語の不自由なことによる不便や不利益を軽減することがその主なものでしたが、在住外国人の定住化に伴い、子どもの教育やDVなど、より総合的な対応が求められる課題への対応が求められています。「ユニバーサルデザイン」の考え方は、これらの対応について、大変重要な視点であると考えております。
23	ユニバーサル・デザインの思想と共通しますが、「外国人が住みやすいまち」は、「日本人にとってはもっと住みやすいまち」であります。そのことを実例を示して説得的に書いていただけたら、と思います。 歴史をひもとけば、「外国人排撃」が戦争をはじめとする20世紀の人類の悲劇につながったことは明々白々です。私は、日本には決してそういう道を歩んでほしくありません。横浜市国際交流の今後の取り組みに期待しております。	参考 同上
23	外国人住民は、言語・文化の違いや経済状況等によって、そのままでは「ハンディのあるマイノリティ」であることが多いのは事実です。日本の経済状況が厳しくなってきた昨今、「日本人だって大変なのに、なんで外国人の面倒を見なければならないのか」という市民の素朴な疑問が、各地の地域国際化協会にぶつけられています。厳しい問いです。しかし、本質的な問いであり、地域国際化協会は、これに正面から応える義務と責任があります。	含む 第2章に、「外国人は日本社会の必要性があるからこそ増えていること、また「日本人住民と対等なパートナーとして地域社会の担い手」として「多文化の特性をまちづくりに活かし、地域の活性化につなげていく」ことを記しております。これらの取り組みを積極的に進めていくことが重要であると考えております。
23	外国人施策がなぜ必要か。それは、放置すれば彼らがポテンシャルを具現する機会を奪われるからです。やや乱暴な喩えになりますが、日本に来たばかりの外国人住民は、幼い子どものようなものです。彼らには、無限の可能性「だけ」がある。将来大きなビジネスを起こして地域社会に富をもたらす可能性もあれば、犯罪者となって地域社会を荒廃させるかもしれない。そして、各国における経験は、行政が無策のまま放置すれば、後者となる可能性が高いということを示唆しています。適切なケアと教育の機会を提供することが、地域社会に安心と繁栄をもたらす道である、ということを地域国際化協会はずきりと主張すべきだと思料。横浜市であれば、外国から来てビジネスに成功し、「日本人の雇用」を生み出した実例が探せるのではないのでしょうか。	含む 第5章に、「横浜中華街や山手地区など、外国の文化をまちづくりに活かしている先例」や「泉区のいちょう団地では、市民団体と消防署が協力して、外国人の子どもたちによる多文化防災リーダーを育成し、日本人住民と一緒に避難訓練を実施するなど、地域社会の担い手として活躍している。例を挙げています。 横浜において外国人住民が地域社会の担い手として地域の活性化につなげている多文化共生のまちづくりの事例を積極的に発信していきます。
24	ざっとみた印象ですが、前提条件について異論があります。 ご承知のように、実際に2008年をピークにして日本の住む外国人は減り続けています。またリーマン・ショック後、永住権をもつ外国人6000人が永住権を放棄して日本を出国していきました。 小生の考えは、外国人の増加を前提とした多文化共生政策は今後、意味をもたなくなるということです。 行うべきは、外国人が増えるのはよいことであり、外国人住民を増やすことに力点を置いた政策に変えるというものです。今年あたりをピークにして日本の人口減少が本格化します。2020年辺りまでに四国の人口を超える数の人口減少になる予想です。ですので、外国人を増やすという発想にたつべきというのが持論です。 全国レベルではそれが当てはまりますが、横浜について妥当かどうかはわかりません。	参考 横浜市においても、2009年10月の80,042人をピークに減少傾向となり、今年9月には77,487人となり、約2,500人(3%)の減となっています。特に韓国・朝鮮、ブラジル国籍の減少が顕著です。2011年に入り約7万5千人前後を推移して現在に至っています。 今後は、外国人の増加を前提とした多文化共生政策からの転換を図っていく必要があると考えております。

25	基本方針を読み、YOKEがこれまでの多様な事業体系を、より「多文化共生のまちづくり」へと重点化していることがわかりました。そのためには他団体との役割分担と協働、協会のコーディネート機能の強化が不可欠です。限られた予算や人材を活用し、めまぐるしく変化する政策や地域のニーズに対応していこうというメッセージが伝わってきます。	賛同	YOKEの事業運営の軸足を「多文化共生のまちづくり」に置いて、外郭団体として特性を活かしながら積極的に事業展開を図ります。
27	外国人住民を、地域の将来の担い手としてパートナーと位置づけることが重要であるとの認識は同感です。支援される対象者、社会的弱者であった外国人住民が、自己実現をめざすことができるような社会作りしていくことは、日本人住民（特別なニーズをもち支援を必要とされる人も含めて）にも大変くらしやすい社会に近づいていくことだと感じます。出身国や民族、信教の違いによらず、一人の人間として“わたしらしくある”ことに様々な圧力が加えられるようなことがあってはならないという人権を遵守していくことが重要なのだと考えています。	賛同	在住外国人を支援の対象としてだけでなく、日本人住民と対等なパートナーとして地域社会の担い手として位置づけて、これからの多文化共生のまちづくりを推進します。
28	「第1ステージから第2ステージへ」の前に、コミュニケーション支援や防災など、外国人の生活の安全・安心に関わることを、引き続き充実していくことを明記することが必要ではないか。 ・「今期中期計画における新規事業・拡充事業」では、外国人支援に関する事業が大きな部分を占めている。外国人支援に関する事業の必要性は引き続きある。 ・特に、基本的なコミュニケーション支援である「日本語学習支援」と、現在、市民の大きな関心ごとである「防災」に関しては市民生活のセーフティネットにかかわることとして引き続き力を入れていくべきことである。 ・「外国人支援」が終わって「多文化共生の推進」にとりかかるといった印象をうけるので、「支援する 支援される」から「共に地域の住民として生きる」形へという意図がわかる言い方に改めてはどうか。	反映	多文化共生のまちづくりの第2ステージにおいて、「在住外国人を支援に対象としてだけでなく、日本人住民と対等なパートナーとして地域社会の担い手」として位置づけています。第2ステージにおいても、引き続き外国人の生活の安全・安心に関わることを充実していくことは変わりありませんので、「支援する 支援される」から「共に地域の住民として生きる」形へという意図がわかる言い方に改めます。(本文21ページ)
29	p.21まで、今後の事業展開にあたってのキー概念となる「多文化共生」の定義（総務省のものですが）が出てこないため、「多文化共生」という言葉が全体を通して漠然としてしまっているような気がしました。また、YOKE独自の「多文化共生」の規定はなく、総務省の考え方にに基づき事業計画を行っているという理解でよろしいでしょうか。	反映	YOKEでは、横浜市が2007年に策定した「ヨコハマ国際まちづくり指針」ならびに総務省が2006年に設置した「多文化共生の推進に関する研究会」における「多文化共生」の考え方を基本的な指針として事業運営を行っています。本文に、多文化共生についての規定を記載するよう修正します。(本文5ページ)
29	多文化共生という言葉はまだ市民の間では知られていない、というのが実感です。もし可能であれば「第1ステージ」から「第2ステージ」へ」といった部分について、これまで目標としてきたこと・達成されたこと、今後の課題・目標などについて文章だけでなく図示化されていると、YOKEの目指している方向性がより明確に一目で理解できるのではないのでしょうか。	含む	横浜において、第2ステージにおける「在住外国人を日本人住民と対応なパートナーとして地域の担い手とする多文化共生社会づくり」は、先行事例はあるものの、新しい取組みと考えています。今期中期計画において、YOKEが運営している国際交流ラウンジの事業運営に当事者である外国人の意見を反映できる仕組みの構築を目標として掲げています。
30	事業計画について基本的にはすばらしいと思います。ただ、1点だけ気になるのは、余計なおせっかいかも知れませんが、「外国人当事者や地域の団体との橋渡し役を担う」という部分があったのですが、もう少し深めて、「外国人当事者が主体となったコミュニティづくり」の形成をめざし、長期的に支援（あるいは投資？）する姿勢を明確にされても良いのではないのでしょうか。（うちの重点施策でもあるのですが。。）	参考	横浜市内には、在住外国人が集住している地域と点在している地域とがあり、集住地域においては、これまでも「外国人当事者が主体となったコミュニティづくり」が行われています。YOKEでは、これらの外国人コミュニティとの連携を積極的に図りながら、地域における多文化共生のまちづくりを進めていきます。
32	(国際交流ラウンジについて) 私の県と横浜市は全く状況が違うのでトンチンカンなことを言っているかもしれませんが、市レベルの協会であれば、もっと直接市民と外国出身住民が出会える場があってもいいかなと思いました。 多文化共生なんて言っても、結局は隣近所の外国人も、遠くから引っ越してきた人という感覚の気持ちがないと進みせんからね。 国際交流協会は、これまでの国際交流のノウハウを礎に多文化共生を進めた方がいいと思います。 交流しようとか仲良くしようとかいう「目的」を持たなくていいと思うんです。 イベントをやるとなんか外国人もいるという感じでいいと思うんです。 自分にとって楽しくないこと、自分にとってためになることでない人は動きません。	含む	より住民に近い市レベルの協会として、国際交流ラウンジにおいて、直接市民と外国出身住民が出会い交流する場を設けていますが、今後もそうした場をより積極的に提供していきます。
33	「第1ステージ」から「第2ステージ」への移行について、理念としては理解できるのですが、これまでYOKEが「外国人支援」だけを行ってきたように受け取られかねないと心配しました。つまり、これまで外国人住民をすでに「対等なパートナー」として位置付けて事業をなさってきたのだと思いますが.....。	含む	第1及び第2いづれのステージにおいても外国人を対等なパートナーと位置付けていることには変わりはありません。第1ステージにおける中心的なテーマは、外国人の行政へのアクセスの平等化を図ることでした。第2ステージでは、外国人支援の拡充を図る一方で、地域の担い手として活動する外国人の姿が見られるようになってきたことから、そうした動きを多文化共生のまちづくりに活かしながら事業展開を図っていきます。

35	<p>ここ数年、市内に居住する外国人はどんどん増え、関内周辺を歩いていても、様々な外国語が飛び交っています。これに対応し、例えば「ごみの出し方」などを数か国語で表記するなど、行政側も対応が進んでいると感じています。</p> <p>外国人市民にとって、住みやすい、仕事しやすい横浜であること、旅行・会議等で訪れる外国人にとって、わかりやすく、楽しめる横浜であること、これらのために、YOKEさんが旗を振っていただき、役所だけでなく、市民・団体等も一緒に、いろいろな取組ができればよいと思います。</p> <p>特に具体的な提案・意見などはありませんが、中期計画に書かれている様々な施策が、具体化するよう願っています。</p>	賛同	<p>横浜が外国人住民にとっても住みやすい街になるよう、今後とも生活に必要な情報やサインの多言語化をはじめ外国語での相談窓口の設置、行政窓口等への通訳ボランティアの派遣、日本語学習支援などに積極的に取組んでいきます。</p>
36	<p>内容面では、素晴らしいことをやっているのだから、こうした表面的なことくらいは思いつきませんが、少し足りないと思ったのは、基本方針で、外国人支援から多文化共生へ、という方向性を出しているのですが、それが事業にどう反映されているのかがよくわかりませんでした。</p> <p>自分の県でも、今度のプランの改定の方向性は外国人支援から多文化共生へ、というふうには個人的には考えていますが、具体的に何がやれるのかわかりませんので、何かあれば教えてほしいと思っています。横浜の場合、計画に書いてあるように、中華街や山手地区などの外国の文化をまちづくりに活かしている先例があるので、新たに、こうした外国の文化をまちづくりに活かすまちづくりを進めて行ってくれたら楽しいのではないかと思います。</p>	含む	<p>第5章-2-(1)多文化共生のまちづくり「イ市国内国際交流ラウンジにおける「多文化共生検討会議」の設置(拡充)」において、地域における多文化共生のまちづくりをより一層すすめるため、国際交流ラウンジの運営に当事者である外国人の声を反映する検討会議等の設置について検討を促していくことを掲げています。具体的な取組内容としては、YOKEが管理運営している国際交流ラウンジの事業を通して実施していきます。</p>
38	<p>事業内容については、横浜の状況を把握していないので、あえて言うなら...という感じですが...</p> <p>P. 5に今後の3年間を「外国人住民を支援の対象としてだけでなく、日本人住民と対等なパートナーとして...」ということが書かれていて他にも同じような趣旨のことが書かれている中で事業内容として「多文化共生のまちづくり」を見た時に相談等、支援事業はものすごく充実しているという印象を受けたのですが、「対等なパートナーとして」というところがどこに反映されているのか、ちょっと見えにくいなと思いました。</p> <p>おそらく、そうした事業も考えていらっしゃると思うので、そのあたりを計画の中でもう少し前に打ち出してもいいのかなという感じがしました。</p>	含む	<p>同上</p>
41	<p>ニーズの変化への対応はどうか(各事業は時代のニーズに合っているのか)他地域との比較検討、前年度あるいはそれより以前との比較検討も。</p>	質問	<p>前・中期計画(2007年度～2010年度)の4年間において、市からの補助金が約25%削減したのに対し、「多文化共生のまちづくり」の事業費は約2倍に増加しています。そのため今期の中期計画においては、「多文化共生のまちづくり」をより一層推進していくことに重点を置いた事業編成となっています。</p>
43	<p>(1)国際交流ラウンジ連携支援事業</p> <p>3年後に相談件数を2倍としている意味は? 2倍になると、何がどうなるのか? 相談内容を分析し、地域住民間で対応できるようにすること、YOKEで対応またはYOKE経由で専門機関につながらないといけないことを分けて考えた上で の数値を示してほしい</p>	参考	<p>外国人登録者数が、過去10年間の増加率で推移すると、2013年には約2万人の増となります。相談件数は外国人登録者総数の1/8程度で推移していますので、外国人数の増加した分に応じて、相談件数も増加するものと仮定して数値化したものです。</p> <p>相談内容に対して、全てYOKEで抱え込むのではなく、これまで以上に地域や関係機関と連携して取組んでいきます。</p>
43	<p>(2)多言語サポーター派遣事業</p> <p>上記同様に、数値を増やすことが目的ではない。現状、どんな派遣要請に対して、どのくらい答えられていないのか、どのくらいまで答えられるようにするのかを示してほしい</p>	含む	<p>通訳の派遣先として学校通訳が6割近くを占め、また近年行政機関の中でも専門性を要する福祉保健関係からの要請が増えています。急な派遣要請には対応できないケースもありますが、最大限対応できるように体制を整えています。</p>
43	<p>医療、子どもの教育、母子保健、高齢者・障がい者福祉等、項目に含まれていないカテゴリについて、どう考えているのかを示してほしい</p>	質問	<p>外国人住民の定住化に伴い、医療をはじめ教育、保健、福祉など生活全般にまたがった対応が求められています。そのためYOKEでは、通訳ボランティアの派遣や多言語での相談などを通じて、上記の項目について関係機関・団体と連携しながら外国人住民への対応を行っています。</p>
44	<p>多文化共生について、支援から共生、参加へ がキーワードというのは、私もそう思っています。ただ、現実の一部のキーパーソン外国人市民の参加から広がっていないのが現状。</p> <p>特に閉じているベトナムとかペルーのコミュニティー等をどう開かせるかが課題</p> <p>多文化共生 外国人市民にルールを守らせるのが、行政の役割といつも市民は言うてるでしょ。それは間違いで、地域で、自治会で、隣人として、同じ住民として付き合いということが当然求められるので、そのポイントに対して協会として何ができるかではないでしょうか。</p>	含む	<p>YOKEが管理運営している国際交流ラウンジでは、地域の自治会や町内会等と連携した防災訓練や日本語教室の取組みとしてごみの出し方を学ぶワークショップ等を実施しています。今後とも外国人と日本人が同じ住民としてお付き合いできる場として国際交流ラウンジが機能するよう積極的に取組んでいきます。</p>

44	外国人市民へのワンストップサービスの実現のための支援 協会としてどこまでできるでしょうか。 ラウンジはつくっただけではだめで、コーディネートの資質が重要となります。	参考	外国人住民の定住化に伴い、YOKEに寄せられる相談内容は生活全般にまたがっています。そのため、在留資格や国際結婚など外国人特有の相談以外は、他の関係機関・団体と連携しながら対応を行っています。より一層コーディネート機能を担えるよう取組んでいきます。
44	いちょう団地の外国人支援について、効率よく行えるように大和市側と連携した取り組みができませんでしょうか。	参考	いちょう団地における多文化共生のまちづくりの取組みは、自治会、町内会、区役所、幼稚園、保育園、学校、市民団体など様々な人たちの連携・協力のもとに進められています。日本語学習や防災対策など隣接する大和市で活動している関係機関との連携が重要であると考えますので、今後に向け検討いたします。
45	在住外国人施策が第2ステージを迎え、支援される対象からともに地域づくりの担い手となるという立ち位置の確認は、非常に明確に打ち出されていて、貴協会の方針がわかりやすい形になっていると思います。それを踏まえ、(1)多文化共生のまちづくりにおいて、事例が「避難訓練実施」や「外国人の意見反映」という受身的な内容だけではなく、外国人住民にとって望ましい地域での役割や、主体となる仕組みづくりを前面に出した方が、貴協会の方針に合うのではないかと思います。	参考	ご指摘のとおり、今期中期計画の3か年の間に「外国人住民にとって望ましい地域での役割や、主体となる仕組みづくり」の実施に向けて積極的に取組んでいきます。
45	全体的に在住外国人のエンパワーメントということがあまり出ていない気がします。その点においては指針でも謳われていますので、もう少しアピールする必要があると思います。	参考	YOKEが管理運営している国際交流ラウンジでは在住外国人のエンパワーメントの一環としての日本語教室の開催やエスニックグループと連携した交流事業、子どもたちの学習支援教室等を実施しています。今後とも在住外国人のエンパワーメントにつながる事業に積極的に取組んでいきます。
45	他機関との連携が随所記述にあります。地域国際化団体と事業分担、協働だけではなく、日ごろ関心が低い人達を含め、地域を巻き込むことが多文化共生の地域づくりに最も必要となると思いますので、そのあり方や事業展開の記述があるとより地域の目指すべき全体像が明確になると思います。	参考	国際交流ラウンジは、地域における多文化共生のまちづくりの拠点としての役割を担っています。YOKEが管理運営しているラウンジでは、これまで外国人との交流会や国際理解講座などの事業を実施していますが、今後とも地域の人達を巻き込む事業を推進していきます。
46	概略を読むと、よい素案のように感じますが、でもきつと、突くべきポイントがあるのだと思います。 横浜の場合は、県と、その他NPO等団体との役割のすみわけが重要だと思っています。YOKEが何年か前に規模縮小になったあとは、どのような感じなのか？YOKEとしての役割が、周囲からどう評価され、どう求められているのか？そのあたりが気になります。	参考	前・中期計画(2007年度～2010年度)の4年間において、「多文化共生のまちづくり」の事業費は約2倍に増え、今後とも横浜の多文化共生の推進に向け、より一層YOKEの役割が期待されています。
47	国際理解事業 国際理解と多文化共生のために「対話型ワークショップ」の導入を希望します。様々な文化的背景を持つ人々が自己を語り合うことで「文化や価値観」「生活」「思い・希望」などを共有し、相互理解と自らのアイデンティティー形成につなげます。講義型ではない、参加型の相互学習機会を作ってください。	参考	現在、国際理解事業は、外国語講座(英語、スペイン語)となっており、国際理解の促進の一環として、さまざまな文化や国のこと、そこで暮らす人々のことなどに触れながら、コミュニケーション力を身につけることを目的に、講師自らのさまざまな経験などを取り入れた外国語講座を目指しています。 ご提案いただいたような内容で、人と予算が手当てできれば、是非とも検討・実施したいテーマの国際理解事業です。今後の参考にさせていただきます。
48	第二章に、在住外国人を「支援する」だけではなく、「地域の担い手として位置づける」とともに、多文化の特性をまちづくりに活かし、地域の活性化につなげていくことが求められている。」と記述されており、その方向性で取り組む計画となっておりますので、すばらしいと感じております。	賛同	今期中期計画の3か年の間において、在住外国人を「日本人住民と対等なパートナーとして地域の担い手として位置づけ、多文化の特性をまちづくりに活かし地域の活性化」に向けて積極的に取組んでいきます。
48	ただ、技能実習生にせよ、日系人にせよ、入管法を改正してまで入国できるようにしたのは工場働く従業員として必要であること、企業も地域の担い手の一員であることから、企業とを巻き込み連携する必要がある部分については、記述が弱いように感じました。	参考	横浜に在住している外国人の国籍は約150か国で、また滞在目的も就労、国際結婚、留学生、家族滞在など多様です。ご指摘のとおり、外国人を受入れている企業も多文化共生社会の担い手の一員ですので積極的に連携を図っていきます。
48	第3章(7)に「ライフライン、交通機関、計画停電、原発事故の問題等々・・・適切に伝達することの重要性」との記述がありまして、これはその通りですが、この部分は本来行政が担うべきであり、もしYOKEに任されているなら応分の負担が行政からあるべきだと思います。	含む	YOKEは横浜市と協定を結び震災時には横浜市外国人震災時情報センターを立上げ、外国人のための情報提供・相談等を横浜市と連携して担います。協定上センター運営に係る経費は横浜市が原則負担することになっています。
52	基本方針については、今、横浜市の多文化共生に関する必要な取り組みが盛り込まれていてよくまとめられていると高く評価します。	賛同	今期中期計画の3か年を含め今後とも横浜の多文化共生の推進に向けて、積極的に役割を果たしていきます。

54	「第2ステージ」において、事業展開を目指していく。」について「外国人=当事者の声を反映する」に対して、日本人住民側については何も言及されていません。私たち協会などのものは主旨はよく理解できますが、一般の方が読んだ時に、「日本人は？」と思うのではないのでしょうか？第2ステージの「多文化共生」であれば、日本人の参画または、日本人と「共に」作り上げていくという文言が必要ではないかと感じました。	含む	第5章-1 基本方針(1)多文化共生のまちづくりにおいて、「在住外国人を支援の対象としてだけでなく、日本人住民と対等なパートナーとして地域社会の担い手として位置づけ」ています。第2ステージでは、日本人住民と外国人住民が共に多文化共生のまちづくりに参画できるよう取り組んでいきます。
55	外郭団体としての特性を活かし、「横浜市との連携の強化」「他の団体との役割分担と協働の促進」が、列挙されている中では重要項目かと思えます。	賛同	ご指摘いただいたように、外郭団体としての特性を活かし、「横浜市との連携の強化」「他の団体との役割分担と協働の促進」に関しては今後も邁進し、さまざまな職員がそれぞれに経験を積み重ねることによって、人と人との信頼関係を強め、ノウハウを深化させていきます。
57	とても参考になりました。恐らく「多文化共生のまちづくり」を推進する上で、在日コリアンの存在は欠かすことができないと思います。「在日コリアン」と明記する必要はないと思うのですが、第1ステージから第2ステージに移行するのに伴い、ニューカマーに対する緊急支援・セーフティネットからオールドカマー（在日中国人等も含む）の参加を含めた町づくりになるということをお記してもよいのかと思いました。	含む	ご指摘のとおり、YOKEが管理運営している国際交流ラウンジでは、オールドカマーの団体やニューカマーの団体と連携しながら事業を実施しています。今後とも地域の様々な団体と連携しながら、国際交流ラウンジの運営を推進していきます。
57	多文化共生の町づくりを「多文化を資源として利用した町おこし」と捉えるか、「外国人の社会参加を含んだコミュニティづくり」とするかで大きく方向性は変わってくると思います。特に後者の場合、社会参加を支えるための環境整備を欠かすことはできず、外国人の人口動態の変化や経済状況を考えると、国際関係の部署だけでなく社会福祉や労働関係の部署との連携、市民団体との連携についても社会福祉協議会などの連携を進め、ライフステージを意識した年代、世代を問わない社会参加による「多文化共生のまちづくり」となればよいなと思いました。また、そういった観点が協働を進める際の観点となるのかと思いました。	参考	外国人住民の定住化に伴い、医療をはじめ教育、保健、福祉など生活全般にまたがる対応が求められています。ご指摘のとおり、国際関係の部署だけでなく社会福祉や労働関係の部署との連携、市民団体などと連携しながら、ライフステージを意識した年代、世代を問わない社会参加による「多文化共生のまちづくり」を推進していきます。
57	YOKE中期計画に期待しています。あとそれぞれの事業が相互にどう関連するのか、大きな方針のどの部分を担うのかといったことが、事業のリストではなく事業体系として図示されるとさらにいいのではないかと思います。民間団体、NGOとの関係、県国際交流協会、アカデミア等との役割分担や棲み分けが整理されて示されることが都市型の多文化共生のネットワークモデルとなるのではないかと思います。事業や役割が重ならないようにするだけでなく、あえて重ねておく必要があること、二重、三重にもセーフティネットをかけておく領域についても整理されると、それこそモデルになるだろうと思いました。基本的な人権に関わる部分は「抜けていた」では済まされないことだと思うので。	参考	素案では基本方針の基に、これからの3年間に取組む重点事業(拡充事業ならびに新規事業)のみ記載したため、全体の事業を事業計画一覧として記載しました。来年度以降、年度ごとに作成する事業計画において全体の事業体系を図示できるよう検討します。
60	3 第5章今期中期計画における事業展開の方向性(2011年度～2013年度) 3.1 1基本方針 3.1.1 (3) 横浜市との連携の強化のうち「M I C E の促進を横浜版成長戦略として打ち出している」横浜市との連携の強化については、地域の資源やブランドを利用する点で、いい部分だと思いました。	賛同	横浜において開催される国際的なイベントの実施について、今後とも各機関と連携して一定の役割を果たしていきます。

国際協力の推進		
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
28	青少年の人材育成の充実の背景が、グローバル化などの国規模の点のみで、横浜との関連が触れられていない。なぜ、YOKEが、横浜で国際協力の青少年の人材育成を行う必要性、意味があるのかを記載するべきではないか。	反映 横浜市が誘致を進めてきた国際機関と連携し、環境、食糧問題など地球的規模の課題解決に取組む一環として、YOKEでは青少年の人材育成の充実に取り組んでいることを本文で説明するよう修正します。(本文21ページ)

横浜市との連携強化

NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
10	第3期協約で、「サポート外国人を30%以上増加させます」とあります。基準となる年度や基準となる人数は、いつ、何人でしょうか。	質問 第3期協約の基準年度は、2009年度です。サポート数は、外国人からの相談件数、通訳ボランティア派遣件数、日本語教室、学習支援教室の受講者数の合計数値です。2009年度の9,804件に対し、2013年度は、30%増の13,000件が目標値となっています。
10	私個人の印象では外国人の利用者は少ないと思います。特に夜間の利用者数は極めて少ない状況です。(何人が訪問すれば最適なかの判断は難しいところですが。)いわゆる宣伝・広報活動が基本と思われるが、上記1.の「サポート外国人30%以上増加」の主な方法・手段はどのようなものでしょうか。	質問 YOKE情報相談コーナーやYOKEが運営する国際交流ラウンジ相談窓口の告知(紙媒体、HP、エスニックメディアへの記事掲載)、日本語教室、学習支援教室の新規開催などの取組みを通じて目標の達成を図ります。
45	横浜市との協約におけるサポート外国人数の増加目標が協約事項で決定されているようですが、ここだけ読むとサポートされる数が増えれば増えるほどよいと読むことができますので、それと相対するものとして、サポートされる事態を事前に抑制できる仕組みづくりも同じように重要であることから、それに対応する部分が中期計画に入ると整合がとれるような気がします。	含む サポート外国人数の内訳は、外国人からの相談件数、通訳ボランティア派遣件数、日本語教室、学習支援教室の受講者数です。相談件数や通訳派遣件数の抑制の一つに、日本語学習支援の充実が求められますが、素案の24ページに「日本語学習支援システムの構築」を掲げています。
49	1段落目の「MICEの促進」に関するよりも、2段落目の「横浜市中期4年計画」・「新協約」に関する内容を先に述べた方が、市と協会の連携のあり方が見えやすくなると思います。	反映 ご指摘のとおりYOKEと横浜市との連携のありかたの強い順に素案の内容を修正します。(本文22ページ)
49	(どこかに書かれているのかもしれませんが)「協会も一定の役割を果たし」というのが、どのような点について、どのくらいの関わりをされるのか知りたいと思いました。	含む 2008年の第3回アフリカ会議(TICAD4)の横浜開催を機に市民のアフリカ理解を促進する講座やワークショップ、交流イベントを市内の4か所で実施しました。また、小中学生向けに、「アフリカ理解リーフレット」を作成・配布しました。今期中期計画の3か年においても、同様に役割を果たしていきます。
49	協約の内容について「参加者満足度」や「成果主義」が重要な経営目標にあがっていることに対して、成果につながりにくい事業や「理解してもらうのに時間がかかる」事業などに着手しがたくなることにつながるのではないだろうかと感じました。いかがでしょうか？	質問 YOKEでは、市民向けに実施しているすべての講座やイベントにおいて、「参加者満足度」についてアンケート調査を実施しています。また、第6章に掲げてあるすべての事業・取組みについて、数値化できない場合も含めて達成目標を明確にして取り組んでいます。そのことで、「着手しがたくなることにつながる」ことはありません。

他の団体との役割分担と協働の促進

NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
33	コーディネーターとしてのYOKEの役割が強調されているところがたいへん新鮮でした。参考にさせていただきたいと存じます。	賛同 コーディネーターとしての役割を存分に発揮するためには、行政をはじめ関係各機関・団体、市民ボランティア等と連携を深めながら、人材をコーディネートして事業を実施していく「確かなチカラ」が協会職員に求められます。 そのためには、それぞれの事業の関係者や対象者・参加者がどのような心・立場で参加しているか？何を望んでいるか？満足度を上げるためには、どうしたら良いか？など、相手の心や立場を押し量り配慮するチカラを高めることを強く自覚して進めていきます。
37	中間組織としてのYOKEの役割についても、総論的な表現になっているので、どういう問題意識を持っていて、それに対して具体性をもった対応がもう少し記載されていると良いと思いました。	含む 日本語学習支援では、多様な学習者のニーズに対応すべく、地域の日本語教室をはじめ行政や大学その他日本語教育機関等との連携を図り、活動を支え合う仕組みの構築に向け取り組んでいきます。 また、外国人の子どもたちの学習支援では、日本語および教科指導を通じて将来の進路選択の幅を広げられるよう、公立学校や区役所と連携しながら学習支援教室を開催しています。今後とも、事業のねらいを明確にしてコーディネーターとしての役割を果たしていきます。

41	中間支援組織の「強み」を最大限に、効果的に活かすための工夫について、協会内部でしっかりと議論していただきたい。それを行うことで、横浜市内での協会の存在意義や位置づけがより明確になる。	参考	中間支援組織の「強み」を最大限に、効果的に活かすための工夫について、協会内部でしっかりと議論を重ね深め、広く市民に知らせていくことで、横浜市内でのYOKEの存在意義や位置づけを明確にします。
41	・市内には、多くの国際組織や外国人支援団体が活動しているが、そこどどのように、住み分け、あるいは調整をしていくのか？ また、そこと協働・連携を考えているのであれば、どのような方法で行うのか。 ・他の団体と競合はしないのか(同じような事業をやるのは無駄であると考えている一部の市民に対して、どのように説明をするのか)	質問	YOKEでは、居住支援・医療通訳・教育支援に関する相談・問合せ等があった場合、基本的な事は自ら対応しつつ、これらのNPOを紹介しています。 また、神奈川県関連機関・団体とは互いに情報交換し重複を避ける方向で事業を展開しています。 さらに、居住支援に関する協議の場や医療通訳に関する検討の場(事務局:神奈川県国際課)に参加したりしています。 今後ともさまざまなNPO・市民団体、公的機関、行政とそれぞれの役割分担を明確にしながら効果的・効率的に連携・協働できる分野の拡充を図っていきます。
44	国際交流協会の役割としては、コーディネーター役、専門性といったものが求められると思いますが、たとえばスタッフが減員となる中では、NPO、市民活動団体、日本語教室との連携、協働の役割がますます求められると思います。	賛同	在住外国人から寄せられる相談、教育、日本語学習、子育てなど多様なニーズに対応していくには、関連機関との連携とともに市民ボランティアの協力が不可欠です。 また、在住外国人が地域のまちづくりに参画できる仕組みを整備するためにも、行政をはじめ市民団体、町内会、学校など様々な機関・団体との連携・ネットワークを進めていくことが必要となります。 そのため、NPO、市民活動団体、日本語教室との連携、協働など、今後とも幅広いネットワークを構築していくために、立場の異なる人々たちを理解し受け入れる柔軟な姿勢と能力を身に付けたスタッフの育成ならびにYOKEのコーディネート機能の強化を推進します。
45	他の団体との役割分担と協働の促進には地域国際化に関する団体の事例のみのように感じてしまいますので、他の団体の事例も入れられると地域ぐるみ感が出るのではないかと思います。	反映	外国人住民の定住化に伴い在住外国人の抱える課題は、日本語、医療、住居、教育、保健、福祉、DVなど生活全般に広がっています。そのためYOKEでは、日本語学習支援をはじめ、通訳ボランティアの派遣、多言語での相談などを通じて、関係機関・団体と連携しながら対応を行っています。 特に外国人女性からのDV相談が寄せられるようになったことから、DV相談支援センター等との協働についても記載します。(本文23ページ)

協会のコーディネート機能の強化

NO	意見概要	YOKEの考え方	
47	協会のコーディネート機能の強化(広報・PR) ICT、ソーシャルメディアの発達で、広報活動の可能性が広がっています。文字や写真中心の「情報開示型」から、映像や声を活用した「共感型」へ、コミュニケーションが進化することが期待されます。共感から始まる「支援や参加の拡大」「ファンドレイズ」など、応用可能な領域は多いと思います。 YOKEならびに連携するNGO、NPOの情報発信のため、簡単に映像で情報発信できる「人の心を動かす 感動!1分CM制作講座」の開催を希望します。	参考	YOKEならびに連携するNGO、NPOの情報発信のため、映像や声を活用し、共感から始まる「支援や参加の拡大」「ファンドレイズ」など、簡単に映像で情報発信できる広報活動の可能性について情報収集し、研修講座など今後の参考にさせていただきます。
53	YOKEがミッションに基づいて、定期的に中期計画を職員プロジェクトとして策定していることは素晴らしいと思います。同じ政令市の国際交流協会としてお手本にさせていただきたいと思います。	賛同	今回の中期計画素案の作成は、9名(事務局以下すべての管理職6名と職員3名)のプロジェクトチームで行いました。
53	協会の役割としてコーディネーション機能の強化をかなり意識的に事業に落とし込んでいることが感じられます。	賛同	市内には、「多文化共生」、「国際協力」の分野で活動しているボランティア団体、NPO、公的機関、国際機関などがあり、YOKEは、これらの様々な団体と連携しながら公益的な使命を果たすべくコーディネーション機能の充実に努めていきます。

59	協働のコーディネータとしての国際交流協会の役割が重要性が増している中で、職員がNPO・ボランティア等の意見や主張を、自分の組織(国際交流協会)に合った言葉で説明し納得してもらう「説得力・翻訳力」をスタッフが身に付け高めることが重要になってきます。そのための方策や研修をどうするのか記載して欲しいと思います。	反映	職員がNPO・ボランティアだけでなく外国人や行政など立場や考え方の異なる人たちの意見を自分たちの組織に合った言葉での「説明力・翻訳力」を身に付けることはとても重要なことですので、「イ コーディネート機能の強化」にその旨を記載するよう修正します。(本文28ページ)
59	全体から言うと、よく出来ていると思います。 ・中期計画では、普段 あまり国際交流協会の事業に関わらない、平均的な普通の市民や団体・法人は、自分たちにとって、どんな関係があるのか、示すことも重要だと思います。巻末でもいので、各事業で、どんな活用の方法や活用メニューがあるのか、事業ごとに、例示してください。	参考	ご指摘のとおり、各事業で、どんな活用の方法や活用メニューがあるのか、事業ごとに例示すると分かり易いと思いますので、広く市民に配布するYOKE事業紹介パンフレット等の中で事業ごとに例示できるよう検討します。

その他

NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)	
3	一般市民の声をもっと導入しませんか？	参考	ツイッター、フェイスブックなどを積極的に活用し、一般の市民の方々の声が反映できる仕組みを検討していきます。
4	基本方針の中に、「一般市民がYOKEと積極的に係りを持つる仕組みの確立」を含めることが出来ないのでしょうか。 一般市民にとって、国際交流については、関心はあるものの、特定の団体や活動に属しない限り、距離のある課題になっているように見えます。市民が意識をもった時に、YOKEを訊ねてみようと思わせる、そんな機能を持ちたいように思います。	含む	国際交流ラウンジを中心に国際交流に関心のある市民を対象とした国際理解講座や交流会、ラウンジまつりなどの事業を通年を通して実施しています。また、広報誌やホームページによって、他団体の事業を積極的に広報しています。今後とも国際交流に関心を持った市民が活動に参加できるよう積極的な事業運営に努めます。
5	自己環境認識で「多文化社会」を論ずるも「多言語社会」であり意思疎通上焦眉の一課題である認識が重要ではないだろうか。 『「多言語社会」認識機軸の「事業連携」の必要性』 「共生」は「多言語社会」では異質の「並存・共存」であり、そこから留学生課題対応・外国語習得事業か、あるいはグローバル人材育成・国際協力事業等の事業課題打開の方途が見出されないだろうか。 各種多様な事業の柔軟な連携化の考えも加え、中期計画を長期計画展望と同様に設定すべきであろう。 どのような事業運営人員配置を現在行っているのが不明であるが、一ないし数職員一事業展開の中でかつて少人数ゆえ行わざる得なかつた面もあるが、一職員複数事業(主副等設けて)重複重層の人員配置方式も現場変容に沿った新規事業創出のために一考に価するのではないか。	参考	YOKE事業の柱である「多文化共生のまちづくり」事業と「国際協力の推進」事業は、別々の職員が担っていますが、どちらの事業も行政や他の機関・団体、市民ボランティア等と連携・協働しながら実施していることから、職員のコーディネート力が極めて重要になってきています。今後とも、協会スタッフの人材育成を積極的に図っていきます。
5	次世代に繋げる意味で「グローバル人材育成」機軸に「国際協力」「多文化共生街づくり」の「連携」事業を案出すべきであろう。 『「世界遺産」構築模索と「暴力世界」の抑制』 長期的には平和象徴の国内五開港地(仁川・香港等海外開港都市も含め)連携も可能連携の「世界遺産」構築を設定してもよい。それは「武家政治」終焉の意味も持ち将来武家政治発祥地「鎌倉」との連携も考えられる。 こうした平和的(非暴力的)人材・郷土史の言説構築が暴力噴出容易な世界を囲い込む(人権重視志向)機能をこれまで以上に果たすと思われる。	参考	ご指摘のとおり「国際協力」および「多文化共生のまちづくり」を進めていくためには、それらを担う「グローバル人材の育成」が極めて重要です。そのためには、異文化を理解する能力とともに立場や文化の異なる人々と対等な関係を築いていける能力の育成が求められます。YOKEでは、他機関・団体と積極的に連携し次世代を担う若者の人材育成に取組んでいきます。
13	市民との協働の姿勢(ボランティア育成や連携など)が、計画のなかでもっと読み取れるとよいと思いました。	含む	市民との協働事業として、多言語サポーター派遣事業をはじめ、日本語学習支援事業、多言語情報発信事業、在住外国人の災害時の対応事業、国際交流ラウンジ運営事業、国際学生会館での事業など、YOKE事業の全般にまたがっています。今後とも、市民との協働事業を積極的に推進していきます。
19	基本方針について:国際都市<横浜>の今後の発展を見据えたよい方針であると思います。	賛同	横浜市の中期4か年計画(2010~2013)と連動し、YOKEが取組む事業の方向性と目指すべき目標を策定いたしました。
25	ミッション・ステートメント作成時にもYOKEの先進的な取り組みには驚かされましたが、今回の中期計画も意欲的かつ具体的な内容となっていると思います。計画が順調に進み、その取り組みが全国の地域国際化協会の手本となることを期待しています。中期計画完成後、積極的に情報発信をしていただければ幸いです。	賛同	YOKEの中期計画は12月を目処に作成し、皆様からの意見募集の実施結果と併せて、YOKEのHPに掲載いたします。
26	外国人住民や地域が抱える課題抽出および分析を詳細におこなってはどうか。 事業計画の策定にあたっては、外国人住民や地域が抱える課題の抽出・分析や過去3年間の事業を総括したうえで行われるべきであると考えますが、第2章、第3章での課題抽出・分析が十分でないため、結果として、第5章の今期中期計画における事業展開の方向性において、事業の継続・拡充が根拠に乏しいものとなっているように感じる。	参考	外国人住民の抱える課題の抽出については、2009年に横浜市が行った「外国人市民意識調査」があります。また第3章に過去3年間の事業について課題抽出・分析を含め記載していますが、紙面の関係で不十分な説明に留まっています。事業の推進に際しては、これまでの課題抽出ならびに分析に基づき実施いたします。

28	これまでの取組(第3章)などに割かれる量が多いが、今後の事業の方向性を記す計画なので、事業展開の方向性(第5章)を厚くするべきではないか。	参考	これまでの取組みについては、全ての事業について記載しているのに対し、今後の事業展開では、新規事業(2事業)と拡充事業(11事業)のみの記載となっています。継続事業(11事業)は、第6章の事業計画一覧表ならびに第3章に掲載されております。
29	事業の目標などにおいては、YOKEの事業はボランティアな市民・団体の存在がその基盤を支えていると思うのですが、そうした存在についての言及がなされていないかったり、そうした人材の発掘・育成についてはあまり触られていないという印象を受けました。横浜市のボランティアは活動を始めた時期が早く、高齢化も見られます。そうした現状にこれからどう中間組織のYOKEは取り組まれていくのか、少し気になりました。	含む	YOKEが実施している通訳ボランティア派遣事業や日本語教室、外国人の子どもの学習支援教室などは、市民ボランティアの協力がなければ成り立たない事業です。これらの市民ボランティアの募集・掘起し・育成は極めて重要なことと考えており、今後とも、各事業の中で積極的に取り組んでいきます。
32	それにしても、横浜市民は横浜市国際交流協会に何を求めているんでしょうかね？外国人の存在については、表向きと裏向きの感情があると思います。その2つの感情をうまく使いこなしていくことが協会スタッフの役割かも・・・	参考	市民が協会に何を求めているかについては、参加者アンケートなどにより、把握に努めています。
39	公益事業1～2であげられている多文化共生や人材育成がメインになりすぎていて、市民の方の最初の一步に有効的な「優しい国際交流」とでもいうのでしょうか、門戸が専門的になりすぎてるような気がします。 ようするに専門的に日頃考えている私たちに取っては非常に素晴らしいのですが、在住外国人ではなく一般の市民の方にどれだけ理解してもらえますか。 私の個人的な意見ですが 私たち関西地方の国際交流協会でも 常に協会を広く知っていただくことを念頭において事業を進めていることから このように感じました。	参考	国際交流団体や国際機関等の活動を広く市民に紹介する国際フェスタの開催や国際交流に関心のある市民を対象に国際交流ラウンジを中心に国際理解講座や交流会、ラウンジまつりなどを実施しています。また、広報誌やホームページで、他団体の事業を積極的に広報しています。今後とも国際交流に関心を持った多くの市民が活動に参加できるよう事業の運営に努めます。
40	とても素晴らしいと思います。事業計画も多岐に渡っており、横浜市を持つ多様性がわかるものでした。	賛同	YOKEは、「多文化共生のまちづくり」、「人材の育成・市民活動の支援」、「国際協力活動の推進」の3つの事業の柱を立て、今後とも公益財団法人としての使命を果たしていきます。
51	「素案」中にも書かれている通り、上位計画等の外枠があり、おそらく市の予算との関係もそれなりに話が進行中であることを考えればそもそも論や大きな方向性に口を出すことを期待されてはいないと思います (そのあたりがわりと詳しく書かれているのも、市民の方にも、それを前提として考えてほしいといったパブリックコメントなのでしょう) 一方、施策の対象者であったり、地域の住民としてこうあってほしいという意見もわたしにはそのベースがありません わたしは、「市の外郭団体としての特性」として頂立てされていることに関連していくつかコメントをしたいと思います 書かれているように、外郭団体であること自体、或いは市の財政に依存する割合が高いことはそれ自体ネガティブに考えるべきではないと思います (もっとも、わざわざそのことに触れないと書き始められないところに、 昨今の外郭団体一般に対する厳しい風当たりが背景としてあるわけでしょうが...) なぜ市が自ら行うより、この方がよりよいのか 組織の肥大化を避けるとか 単年度主義の予算の制約等から離れる (運用益が下がり、民間等からの寄付等も多くは期待されず、毎年の市予算に依存する傾向が進むにつれ、メリットは失われつつありますが) とか ジェネラリスト重視、ピラミッド構造の階層とは別の環境で、専門性の高い集団を (市の施策遂行のために)維持するとか そういうことも現実的にはあるかもしれませんが もっと積極的な強みを(仮に後付けであっても)見出し、活かしていくことが 団体の経営には死活的ではないかと思っています	参考	外郭団体の積極的な強みは、「官」の公益性と「民」の活力、つまり、「行政と民間」の2面性を併せ持った特性を活かし、行政とさまざまな団体機関との連携・協力のネットワークを図りながら、各種の事業を実施していける可能性も持っていることが挙げられます。また、市との関係において国際業務の所管部署との関係だけでなく、教育や福祉、区役所など他の部局と横断的な関係を結ぶことができるのも強みであると認識しています。
51	「素案」中にもそれに関わることがいくつか書かれていますが 国際分野等に関わる他の主体との関係については、分担とか重複を避ける観点が強調されているように感じられ (それは重要なことではありますが) もっと、相互に多少乗り入れても、シナジー効果が出るような視点は自己完結的にものを考えやすい行政との関係では、市の資金をより有効に活用するという意味でも 前向きに書かれてもいいように思えました	参考	国際分野等に関わる他の主体との関係については、分担とか重複を避ける観点を強調しましたが、ご指摘のように、市の資金をより有効に活用するという意味でも、もっと相互に乗り入れシナジー効果が出るような視点も取り入れながら事業運営に取り組んでいきます。

51	<p>他の主体には、地域内の主体だけでなく、他地域の同じ課題に取り組む主体のことも視野に入れていいと思います 行政に比べ顔がつながる要素を多く持つ協会ならではの強みが出てくるように思います</p> <p>新型インフルエンザやこども手当創設のときには、CLAIRも積極的に地域国際化協会のメンバーの方々と共同を進めました (形ばかりの共同の枠組みを立ち上げたり、維持するのに、貴重なマンパワーをとられないように工夫も必要でしょう)</p>	反映	<p>連携・協働にあたっては、地域内の主体だけでなく、他地域の同じ課題に取り組む主体のことも視野に入れることで、行政に比べ顔がつながる要素を多く持つ協会ならではの強みが発揮できます。</p> <p>例えば、災害時の対応においては、関東地域国際化協会連絡協議会(13協会)による災害時相互協定を締結し、多言語支援センター運営などの訓練を実施しています。</p> <p>また、財団法人自治体国際化協会(CLAIR;クレア)、財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM;ジャイアム)、NPO法人 多文化共生マネージャー全国協議会(略称:NPOタプマネ)との連携・協働も想定していますので、その旨を記載するよう修正します。 (本文27ページ)</p>
51	<p>市との関係も、国際業務所管部署との関係だけでなく他の領域との関係を横断的に持てるのも協会形態の強みだと思います</p> <p>もちろん市のセクション間での連携も必要ですが、頭は別々でも、出口でつなぐ手もあるかと思います</p> <p>多文化共生分野の伸びが特筆されていたので、或いは、これは横浜市では協会の主管部局以外 の事業なのかと思って読みましたが そうであれば、二匹目、三匹目のドジョウは、それほど大きなものではなくとも大横浜市のあちこちに隠れているように思います (他部局の団体を養う余裕はないなどと狭い料簡の人ばかりではないでしょう)</p>	含む	<p>市との関係も、例えば、「地域住民としての外国人(大人・子ども)」に対する行政施策の絡みで、従来から、国際業務所管部署との関係だけでなく、健康福祉局、経済観光局、教育委員会などと連携を密にしてきました。</p> <p>また、災害時の外国人支援のカテゴリーでは、横浜市災害対策本部 危機管理センター本部による運営訓練へ参加したり、市の消防局・国際政策室・市民局・健康福祉局・横浜市社会福祉協議会(横浜市災害ボランティアネットワーク事務局)による「災害時外国人支援対策連絡会」に参加してきました。</p> <p>このように、他の領域との関係を横断的に持てるのも協会形態の強みであることを強く心にとめて、今後も、横浜市の他部局との連携協働を意識した事業展開を模索します。</p>
51	<p>「コーディネート機能」として触れられていること、おそらく重なるのではないかと思います同じ金を使っても(組織の維持自体にも金を使っています)その効果がどれだけ深く市民に浸透し、輪を広げるかという意味で地味ではありますが、「誰と」、「どのように」進めていくか による差をできれば事後に具体的に示せるように積み重ねていくことがこの組織があってよかった、なくてはならないとの評価に直結してくると思います</p> <p>この点は、現在、私の勤務する相談業務の質的見直しの中でこだわっているところでもあります</p> <p>日本人の、特に役所の人は、定量的に把握できないものについて軽視したり、自らに説明責任を生ずる質的評価を避ける傾向も見られますが、単なる作文ではない「質的な評価」はできるものと思っています</p>	参考	<p>「コーディネート機能」の効果がどれだけ深く市民に浸透し、輪を広げるか、「誰と」、「どのように」進めていくかによる差を 事後に具体的に示せるように積み重ねることによって、「この組織(YOKE)があって良かった、なくてはならない組織だ」との評価に直結してくるよう努めます。</p> <p>また、定量的に把握できない「質的な評価」への認識を深めていきます。</p>
51	<p>職場が固定してしまう職員の能力向上、特に視野の拡大は 組織の将来にとっては大事だと思います 指定管理者制度の関係もあって、どの協会もパーマナントの職員を抱えることに消極的にならざるを得ないことが 中長期的な人材育成に影を投じている話はよく聞きました 他の同業者との1:1の交換的な人事交流も短期的な能率のダウンを承知でやってみる価値があります</p> <p>同じことのやり方がひとつではないことに気づくことは、わたしが市町村アカデミー等で研修業に関わっていたときに感じた 受講者の予め期待せざる収穫の最たるものでした また、国際業務の外で、国際業務の感覚が必要な職場との交流も大きな効果が期待できます (それは救急だったり、教育だったり、いろいろあるかと思いますが)</p>	参考	<p>職員のモチベーションの維持・向上、能力の向上はどの組織にとっても最重要課題ですが、とりわけ小規模組織においては一人ひとりの働きが業務運営に大きく影響します。その意味でも、ご指摘のとおり視野の拡大は重要なことであり、ご提案の人事の交換交流も大変有効だと考えます。しかし、現状の人員体制では業務から完全に離れた研修は実施が困難なため、外国人の定住化等に伴う様々な公的サービスの提供機関・グループとの協働作業のなかでご提案の趣旨を生かせるよう取り組みます。</p>

提出された意見の概要と意見に対するYOKEの考え方

2 拡充すべき事業

多文化共生のまちづくり		
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
1	外国人災害時情報センターの情報提供体制を知ってもらい一環として加えてもらいたい。外国人家族に対し、横浜市民防災センターを活用して、身を守る体験等の実施をYOKE、ラウンジ、学校、行政が協力して年間行事として複数回(土・日)設ける。その機会を利用して、外国人からの相談・問い合わせに対応できることを知ってもらおう。	含む 区役所と連携し実施している外国人対象の防災訓練時において、外国人震災時情報センターについて積極的に情報提供を行ってまいります。
1	YOKE日本語教室で行った消防局との協力事業を、ウィークデイに仕事をしている在住外国人家族に対してもきめ細かくコンスタントに行っていく。(土・日を利用)	含む YOKEで実施している消防局との協働事業を、地域の日本語教室で学んでいる外国人学習者に対しても実施できるようコーディネートを行っていきます。
7	通訳・翻訳センター機能の充実につきまして、翻訳についても機能を整えてほしいです。例えば、学校の文書の中で、独自のものにおいて翻訳をお願いしたいです。	含む 市行政の広報、在住外国人支援等に関連する内容の翻訳業務を市から受託しており、学校文書もその中に含まれていますが、より一層学校への周知を図ります。
11	ヨークで各ラウンジの事業を共通したほうがいいと思います。各ラウンジにある地域に特徴があるからだんだん運営のやり方が違ってきたのは理解しているが主旨は同じなのに、このラウンジではやっている、このラウンジでやっていないとよく聞きます。多文化共生な町を目指しているとは言え、独立しているような気がします。	参考 各区の特性(外国人登録者、登録国籍の相違)があるので、一律に共通事業を行うことは難しい部分もありますが、日本語学習、外国人の子どもの学習支援等の各区にニーズのある事業については、連絡会を開催する等連携が強化されており、今後もラウンジ間での効率的な事業展開を提案していきます。
11	外国人支援は大切ですが国際理解も大事だと思います。外国人から見て、日本社会の仕組みや文化の理解が必要ですし日本人からは外国人との交流や考え方の違いの理解に繋がると思います。国際理解は一体的になり、周りの方から支援やコミュニケーションをとり、日本語習得になって、日本人から見て、違う世界や別の考え方を発見できて理解をする。お互いに支え合う町を作れば外国人及び日本人としてのではなく、人間として生活しやすい町に繋がるのではないかと思います。	含む YOKEが運営する「なか国際交流ラウンジ」では、中区にある国際交流団体、政府機関、民族団体等の協力を得て各国の文化を理解する「国際理解セミナー」を定期的に開催しています。また、外国人の日本社会理解の促進のため、区役所と連携しながら各日本語教室を通じた、日本社会理解のための「ガイダンス」を実施しており、今後も拡大、継続していきます。
12	(1) - 多文化共生のまちづくり(イ) ・市内ラウンジにおける「多文化共生検討会議」の設置(拡充)は(1)の一つの具体策として提起されているものと了解します。「第2ステージ」を実現するには各地域での取り組みも重要と思われ、我々としても出来るところから一歩を踏み出して行くべく、前向きに取り組みたいですと考えます。	賛同 「第2ステージ」において、外国人当事者の声を多文化共生を推進する市内の国際交流ラウンジの運営に反映する仕組みづくりを検討していきますので、是非積極的な連携・協力をお願いします。
12	(1) - 多文化共生のまちづくり(エ) 今年3月の震災時においても地域内の外国人が情報弱者になってしまったこともあり、市との協定に基づき設置された「外国人向け情報センターの機能充実」には期待が大きく、外国人が必要時にアクセスできる体制が構築されることを望みます。この対応が各ラウンジの取り組みの指針になると考えております。	賛同 市域・広域における行政機関等関係機関・団体との連携を整備し、情報センターの機能を充実させるとともに、外国人に対し、平常時からセンターの存在をPRしていきます。
12	YOKEでは情報・相談コーナーの機能による外国人への支援から2008年以降ラウンジの運営にも関わり多文化共生に向けた活動を一段と進められていると考えます。他団体との交流の幅も広く外国人支援では全国でもユニークな存在であると思えますが、統括的な立場から市内ラウンジの連携強化や更に全体としてより効率的な運営が出来るようご指導とご支援をお願いします。	含む 市内の国際交流ラウンジとは協議会、分科会あるいは合同研修会等を通して連携を深めてきました。地域の特性や区役所との関係なども踏まえつつ、今後とも連携を図っていきます。
13	「よろず相談」は、相談を受けるだけでなく、YOKEとの協働事業を前提にできるとよいかと思えます。	含む 案件によってはYOKEとの協働も検討してまいります。
14	全ての市民にとって安全と安心のまちづくり方針に向けて 外国人市民を対象とする施策から全ての人にとっての施策への視点転換 (外国人防災 外国人市民の対応) ・外国人災害時情報センターの機能拡充と市内ラウンジとの連携強化 - センター設置によりノウハウの蓄積が始まっていますが、巨大横浜では、災害時には市内各ラウンジとの連携が必要です。対応できる人材育成を各ラウンジでも始める必要があります。 ・9都県市防災訓練での他都市間協力 - 9都県市防災訓練での外国人市民(ユニバーサルデザイン的にいえば組み込む訓練)が行われていません。自治体国際化協会との連動も含め、実施計画を進めてはどうでしょう	参考 ・市内各国際交流ラウンジの震災時の取組み内容を確認しながら外国人震災時情報センターとの連携の可能性を探っていきます。 ・現在関東甲信地域の13都県市の国際化協会と協定を結び災害時の外国人支援ネットワークをつくり共同の防災訓練にも取り組んでいます。今後9都県市防災訓練における広域連携の訓練についても検討します。

14	災害時多言語表示シートの活用(地域防災組織(自治会や拠点運営員会、防災ボランティア、災害ボランティアネットワークなどへの周知も含め、あまりにも現状利用されていないことを認識して、どう地域防災へ外国人市民を取り組むのか検討が必要です。自治会という地域単位の関わり方をさらに外国人市民に進められるような仕組み作りが必要です。平成24年には入管法が変わり新たに住基の中で外国人の実態が把握されます。区役所単位での転入時での把握がどのような状況になるのか予想が出来ません。外国人市民を含めた防災計画を新たに作成する必要があります。YOKEとしての関わり方を明示して下さい。	参考	多言語表示シートは、市内の地域防災拠点に配付されていますが、いっそうの活用を各地域に働きかけていきます。また、災害時に外国人が地域において孤立しない・疎外されないためには平常時からの多文化共生の取組みが重要であり、自治会をはじめ地域のさまざまな機関・団体と連携・協働を深めていきます。YOKEでは、市との協定に基づく外国人震災時情報センターの機能整備を通して外国人に対する災害時対応を強化します。
14	外国人市民も含めた減災具体策として、HUGやDIGといった現実起こりうる状況把握を疑似体験できるものを外国人防災訓練に取り組み・HUGなど現場での状況では、外国人市民が避難所に入った場合も日本語ができるのであれば避難所としてはボランティアとして協力してもらおうといった方策が検討され始めています。外国人市民に避難所での実態を知らせる必要があります。	参考	地域での外国人を巻き込んだ防災訓練を実地に取組む上で避難所運営ゲーム(HUG)や災害図上訓練(DIG)などを含めより実践的な訓練を検討していきます。
15	ほかの言語のYokohama-Yokohamaも発行できるといいなと思います。更に、外国国籍の団体もうまればいいなと思います。やはりこれはYOKEの外国人に対するサポートでしょう。	参考	現在Web版多言語情報紙「Yokohamaよこはま」は、インドネシア語の他にスペイン語やハングルの編集を外国人団体が行っています。今後タガログ語やカンボジア語などニーズの高い言語について、主体的に編集・発行が可能な外国人団体の支援を検討します。
21	多言語サポーター派遣事業 コミュニティ通訳の各分野の専門性を高める研修をする。	含む	現在通訳ボランティア向けの研修はテーマを設定して年間3回実施しており、スキルの向上に努めています。
22	震災対策(外国人震災時支援センター)SNS(Twitter、facebookなど)の活用が効果的と考えます	参考	災害時におけるコミュニケーションツールとしてツイッターやフェイスブックなどの効用が認められることから積極的に活用を検討します。
25	国際交流ラウンジ運営、多文化共生検討会議の設置、日本語学習支援システムの構築、外国人震災時情報センターの機能整備、通訳・翻訳センター機能の充実など、どれも多文化共生のまちづくりには不可欠な事業だと思います。	賛同	「第2ステージ」における多文化共生のまちづくりにおいては、特にこれまで以上に外国人当事者の声が反映されるよう事業の展開を図ります。
27	他多言語サポーター派遣事業に、医療通訳を別格に位置付けることが求められてくると思われる。(命に直結する分野であり、専門的知識と研修が必要なため。)	参考	多言語サポーター派遣事業においては、医療行為に係る通訳は対象外としてあついています。が、県域ではNPO法人多言語社会リソースかながわ(MICかながわ)が医療通訳ボランティアの派遣を担っており、YOKEでは同団体との連携を図っています。
27	介護系職種の研修(母語で)のニーズは今後高まることが予想される。(経済的なあおりを受け、日本を出国する人も多いのだが、日本での生活を望む住民も多いと聞く。外国人住民の高齢化が静かに進行している。高齢者で介護を必要とする人たちは、第2言語ではなく母語でのやりとりを必要とするケースが多いため。)	参考	介護を必要とする外国人住民に対するケアについて、今後関係部局との連携について検討します。
27	日本語学習支援事業を活用した学習者対象に日本語能力試験への補助。	参考	外国人の中には日本語能力試験を目標に学習する方もおり、YOKEでは試験対策に取り組む地域の教室や日本語学校等を紹介していますが、今後一層の連携を検討していきます。
27	子どもの権利、学ぶ権利を保障するための母語保持(継承語)教室の開催。(自らのルーツに肯定的な態度を育てることは、バイリンガルで有能な人材をつくること的基础であるため。多文化な状況で育つ子ども・家庭の社会的認知度をあげていくため。)	参考	2つの文化、言語を理解する可能性のある、外国人(つながる)の子どもを対象にした母語教室の開催はボランティア団体とも連携して、実施できるよう検討します。
28	「在住外国人を日本人住民と対等なパートナーとして地域の担い手とする多文化共生社会づくり」に対応する事業、そのための仕掛けづくりとなるような事業についての記載を検討してはどうか。	含む	第5章-2-(1)多文化共生まちづくり「イ 市内国際交流ラウンジにおける「多文化共生検討会議」の設置(拡充)」にあるように「多文化共生の当事者である外国人の声を反映した「多文化共生社会」を促進するため、市内の国際交流ラウンジと連携し、外国人の意見が反映されるような検討会議等の設置について」積極的に検討を促していきます。

31	<p>東日本大震災で、直接の被害は少なかったですが、風評や避難の方の受け入れなど、今後の課題はいろいろかと思えます。</p> <p>今回の災害で、出た意見としては、(県内で)協会が機能しなくなることは、十分あるので何かの時に動けるグループを作っておくことで、各言語、もしくは、各国のグループで自主的に行動できることが求められるとの意見があちこちから聞かれました。</p> <p>多少なりとも、参考になれば幸いです。</p>	参考	<p>災害時に、協会が機能しなくなることが十分考えられるので、迅速に各言語、もしくは、各国のグループが自主的に行動できるよう、今後の取組において参考にさせていただきます。</p>
31	<p>また、協会により、在住の方から頼られたところとそうでないところが分かれたことが、普段の活動によりいかに顔が繋がっていることが大事であるかとの意見が出ていました。</p> <p>多少なりとも、参考になれば幸いです。</p>	参考	<p>災害時に、協会が在住外国人の方から頼られるためには、普段の活動の中で協会と在住外国人との顔の見える関係をつくっておくことが大事であることを意識して、今後の取組において参考させていただきます。</p>
43	<p>日本語学習支援事業</p> <p>・上記同様、単に学習者数を増やすことを目的とするのではなく、どのくらいのニーズ(「勉強したいのにその機会がない」という個人的なニーズや、「日常会話 や簡単な読み書きができなくて本人だけでなく家族や周囲の日本人等も困っている」という社会的ニーズ)があって、現状それにどれだけ答えられていなくて、その不足分を3年後までにどのくらい減らすのかを示してほしい</p>	含む	<p>2009年に市が行った外国人市民意識調査によると、日本での生活に困っていることでは「日本語の不自由さ」(30.6%)がトップに挙がりました。また、「日本語を学びたい」としているのは69.3%にのぼり日本語学習へのニーズの大きさがうかがえます。ただし、そうしたニーズも個々の状況によって具体的な中身がかわってきます。こうした外国人の多様なニーズに対し、その受け皿になっているのは主に地域の日本語教室です。YOKEの日本語教室では、来日直後の入門レベルの学習者に対する初期日本語指導に重点を置くとともに、地域の日本語教室の活動を支援していく中で、間接的に外国人のニーズに応えていきます。そのために地域の日本語教室をはじめ行政や大学その他日本語教育機関等との連携を図り、活動を支え合う仕組みの構築に向け取り組んでいきます。</p>
43	<p>多言語情報発信事業</p> <p>・各言語のアクセス数はどのくらいか？すべての言語で、同じ情報を同じ頻度で出しているのか？(言語だけでなく、在留資格に応じた情報提供も必要)</p>	質問	<p>2011年10月の数値では、YOKEのホームページアクセス件数32万件余の中で、英語のブログ74千件余(23.1%)、ポルトガル語35千件余(11.12%)、ハンガール語28千件余(8.91%)、スペイン語27千件余(8.51%)、その他の言語はいずれも4%未満となっています。また、各言語の情報はそれぞれのニーズ等に応じて編集をしているため内容が異なり、発信の頻度はベトナム語が隔月である以外は毎月の発信です。外国人にとって必要な情報は個々によっても異なりますが、できるだけニーズに応えられるよう編集に努めています。</p>
43	<p>情報発信ツール・メディアの多様化(携帯、ラジオ、facebook、twitter、各国の外国人が母国でよく使っているSNS等)も検討してほしい</p>	参考	<p>現代ではフェイスブックやツイッターなど様々なコミュニケーションツールが活用されていますので、有効性や効率性を吟味しながら情報発信ツール・メディアの多様化を検討します。</p>
43	<p>在住外国人の災害時対応</p> <p>・単独ではなく、日本語学習支援、多言語情報発信、人材育成、他団体の連携等他の項目としっかり関連付けて、必要なことを検討してほしい。災害時対応を考えることが、通常業務の大きな見直しにつながる</p>	参考	<p>外国人の災害時対応に関して、通常業務で行っている翻訳、相談、情報発信及び通訳派遣の各業務を平常時の延長線上で一斉に災害時対応に切替えていきます。この切替をいかに円滑に行うか、平常時の業務のあり方そのものも見直しながら災害時の体制整備を検討していきます。</p>
43	<p>人材の育成・市民活動の支援</p> <p>・いずれも一般市民を対象としているが、行政職員(国際担当に限らず)や議員、教職員、民生委員・児童委員、ソーシャルワーカー、警察、消防、医療従事者、商工会・企業関係者等、自治会等、地域で特定の役割を担っている人々を対象とした多文化共生理解講座等をぜひとも実施してほしい</p>	参考	<p>行政職員や議員の方々を対象に、横浜における多文化共生の現状や課題等について理解を深めてもらう機会がありますが、外国人住民に関わる多くの関係者の方々にも同様の機会が必要であると考えられています。今後は様々な機会を捉えて、多文化共生についての理解促進に取組んでいきます。</p>
44	<p>災害時の外国人支援をキーワードに外国人支援を行いやすい環境になっていると思われるので、これを利用して事業展開を図ってほしい。</p>	賛同	<p>災害時に外国人は情報弱者となることから支援の必要性が高まっています。平常時から多文化共生のまちづくりの中で支援体制の強化を図っていきます。</p>

44	日本語教室はスタッフの高齢化、固定化も課題である。幅広いサービスの提供と、コーディネート役として協会の果たす役割は大きいのではないかと。	含む	スタッフの高齢化や固定化を含め地域の日本語教室の抱える様々な課題に対して、YOKEでは、地域の教室をはじめ行政、大学、日本語学校その他日本語教育関係機関等と連携・協働して課題解決に向け取り組んでいきます。
50	(1)ア 協会運営の国際交流ラウンジ 3つの区で運営する国際交流ラウンジでは、相談業務しかししないのでしょうか。そこで掴んだニーズをYOKEの事業プランに反映していくということでしょうか？ 情報提供と相談では、結局、個人的な支援に終始し何も起こせないというのが私の実感です。もっとも誰が担当するか、どんな考えを持って対応するかで全く違った結果になるのかもしれませんがね。	含む	3区のラウンジでは相談業務以外にも、外国人の子どもたちを対象にした学習支援、日本語ボランティア講座、国際理解講座他、多様な事業を実施しております。相談業務も弁護士、行政書士等による専門相談とその他の相談に分け、3区ラウンジ、YOKE情報・相談コーナーが連携して対応しております。各事業で把握したニーズは、今後もYOKE全体の事業に積極的に反映していきます。
50	(1)イ 「多文化共生検討会議」の設置 「多文化共生検討会議」と言う名前があいまいですね。また、検討会議が会議を開くことが目的になっていることはありませんか。 具体的な事業を検討するとか、何かを経験するとか、作業をするとか、そういったことを含めた会議の進め方が好きです。新たに設置されるのですから、何かを生み出す会議にさせていただきますように。	含む	鶴見区における「多文化共生拠点づくり会議」では、教育、子育て支援、情報提供、交流など多くの意見が出されていますが、これまでに鶴見国際交流ラウンジの事業として、中学生に対する学習支援教室の開催、外国人と日本人による演劇発表などが実施されています。新たに設置を検討している「多文化共生検討会議」についても、検討結果がラウンジ運営に反映されるよう取り組んでいきます。
50	(1)ウ 日本語学習支援システムの構築 日本語ボランティアの活動について、「指導技術」という言葉を使うのは適切ではないと考えます。「日本語活動の方法」とか「対応の仕方」なんかで十分だと思います。 私は18年活動を続けていますが「教える」とは思っていません。日本語を「一緒に学ぶ」、日本語話者としての感覚で「間違いを訂正する」、地域住民、あるいは人生の先輩として「質問に応える」程度だと思っています。 指導する知識も技術も持っていないのに、学習者のニーズや思いに反して自分のやりたいことを押しつけて先生気分を楽しんでいる日本語ボランティアが多いのが現実です。こうした文書の文言で「指導技術」と記載されると、勘違いを助長させてしまいそうです。	反映	多文化共生のまちづくりを進めるなかで、日本語教室を考える場合に外国人と日本人が対等な関係であって「教える側」と「教えられる側」の関係ではないと理解しています。「指導技術」という語意は日本語活動に関わるノウハウという意味合いで使用しましたが、誤解を避けるため「日本語活動のノウハウ」と素案を修正します。(本文26ページ)
50	(1)ウ 日本語学習支援システムの構築 実習型の日本語教室ってどういうものが、よく分かりません。ボランティアが参加型やおしゃべり型のノウハウを得るために実習する教室ですか？	質問	実習型の日本語教室では、通常の日本語教室の運営形態をとりながら、講師は外国人学習者と例えば対話型などの活動を実践していきます。そこに日本語ボランティアが参加しながらその手法を学ぶというイメージです。参加したボランティアが、それを地域の教室に持ち帰って活動に活かしてもらうことを期待しています。
50	(1)エ 外国人震災時情報センターの機能整備 「喫緊」って言葉、市民として私は使ったことがありませんでした。わかりやすいふうの表現を使ったほうがいいと思います。	反映	「早急に取組むべき」という平易な表現に素案を修正します。(本文26ページ)
50	(1)エ 外国人震災時情報センターの機能整備 大きな災害が起きた時だけでなく、平常時から防災メールを発信することはできないのでしょうか。台風や大雨、大きな事故などの情報を流していくシステムを作っておけば、いざという時におおきな役割を果たすことでしょ。	参考	平常時から活用している情報メディアでなければ災害時において機能しないことから、通常業務の中で情報発信の有効な手法を常に検討していきます。現在運営しているメーリングリストは災害時には震災関係の情報発信に特化します。今後、フェイスブックやツイッターなどの活用を検討していきます。
52	「多文化共生会議」のような地域の外国住民やNGO・NPOの声を聞く場をぜひ検討して下さい。その際、県や川崎市の外国籍県民会議やNPOとの会議を参考にしたり、連携したりということも考えて下さい。 私見ですが、県や川崎は提言等を積極的に出されていますが、実効性という点では、行政側が及び腰で進んでいないという感があります。横浜市をうまく巻き込んで、具体的な協働事業に発展できる仕組みを当初から構築していったほしいと思います。	参考	鶴見区では2011年より、外国人当事者や国際交流に携わっている市民の声を国際交流ラウンジの運営等に反映することを目的に「鶴見区多文化共生拠点づくり会議」を設置しています。YOKEが管理運営している他の国際交流ラウンジにおいても、外国人当事者の意見が具体的な事業に反映される仕組みについて検討を促していきます。その際、神奈川県や川崎市も施策等との連携についても検討を進めます。
52	MICや「すません」との会議も数年に一度は公開で、様々なNGONPOとも意見交換できるような場の設定をYOKEがコーディネーター機能を発揮して実施してほしいと思います。	参考	YOKEでは、日本語学習支援に関し、日本語ボランティア団体をはじめ日本語関係機関による意見交換の場の設置やネットワーク化に取り組んでいます。他の分野においても、YOKEのコーディネート機能が十分発揮できるよう取り組んでいきます。

53	「国際交流ラウンジ」 市内に10の国際交流の拠点があるのは地域レベルの多文化共生を進める上で大きな強みと言える。内3ラウンジがYOKE運営主体であるが、その他のラウンジと「多文化共生検討会議」を通して情報交換をすすめるなかで共通の課題に対するマニュアルやシステムを具体的に構築するなどの成果物を生み出すことが、本当の意味での協働・連携につながると思う。	参考	横浜市内でも地域性により、多文化共生に関する課題は異なる部分もありますが、日本語学習支援等の共通する課題は、YOKE、各ラウンジ間で問題点を共有しながら課題を解決してまいります。
53	その地域に住む外国人の声を反映することからさらに進めて、そうしたプロジェクトに参画させる仕組みを用意して、キーパーソン育成につなげたい。	参考	ラウンジ窓口、日本語学習、外国人の子どもたちの学習支援、交流会他、当事者である外国人がスタッフ、コーディネーターとして参加していますが、今後とも参加できるような仕組みづくりを今後も推進してまいります。
53	「災害時対応事業」 他機関との連携のなかに、他都道府県、市町村との広域連携、NPO、日本語教室といった地域資源についても視野に入れたい。	参考	他機関との連携の中には、関東地域国際化協会(13都県市)との協定に基づく連携をはじめ、市災害ボランティアセンター、市内各国際交流ラウンジ等との連携を視野にいれて災害時対応を検討していきます。
53	P26・2行目「やさしい日本語」による原稿を含めたトータルアドバイス…とは誰に対してのものか?(多言語スタッフ?)	質問	ここでは、行政機関に対してのアドバイスを想定しています。独特の表現や語彙を含むことが多い行政機関の文章について、外国人向けにわかりやすく伝えるためにはどのような表現や語彙の選択が望ましいのかを原稿作成の段階から助言をしていこうというものです。
53	「留学生との交流」 留学生を多文化共生の担い手として活躍できるための取り組み、たとえばYOKE事業企画・運営に取り込むなどの視点もあってよいのでは。(災害時のサポーターもしかり)	含む	既に、国際交流ラウンジの相談スタッフや通訳ボランティアなど多文化共生の担い手として多くの留学生が活動しています。今後は、災害時における外国人支援サポーターとしても活躍を期待しています。
53	「日本語学習支援システム」 「実習型の日本語教室」の記述がイメージしにくい。現在のYOKE主体の日本語教室の課題解決のための手法なのかを明確にしたい。	含む	実習型の日本語教室は、YOKE日本語教室の課題解決のための手法ではありません。地域の日本語ボランティアの実践的な研修の場というイメージです。この実習型の日本語教室では、通常の日本語教室の運営形態をとりながら、講師は外国人学習者と例えば対話型などの活動を実践していきます。そこに日本語ボランティアが参加しながらその手法を学ぶというものです。参加したボランティアが、それを地域の教室に持ち帰って活動に活かしてもらうことを期待しています。
55	上記(基本方針 外郭団体としての特性を活かし、「横浜市との連携の強化」 「他の団体との役割分担と協働の促進」)と関連しますが、YOKEに期待される横浜市の施策との連携、外郭団体として有する市民からの信頼性に基づく、活動に携わる関係者への信用付与、多様な関係者による社会課題解決のつなぎ役、などの役割を果たす事業は拡充すべきと思います。具体的には、以下の通り。 ・横浜市が整備を進めている「国際交流ラウンジ」 ・初期指導に限定した日本語学習支援 ・市民通訳ボランティア派遣事業 ・他団体との連携、市民活動の連携促進・支援 ・国際協力センター運営事業	含む	YOKEが管理運営している3つの国際交流ラウンジに関しては、区役所をはじめ地域の外国人団体や国際交流団体、学校、町内会など様々な団体と連携しながら事業を実施しています。また、日本語学習支援については、日本語ボランティア団体をはじめ公的機関や日本語学校など様々な日本語教育関係機関・団体間のネットワーク化に取り組んでいます。今後ともYOKEに期待されるコーディネーターとしての役割を十分発揮しながら事業運営に努めます。
57	多文化共生などのボランティアや活動に関わる層の拡大を図るのはいかがでしょうか。特に大学生や高校生などが事業に参画するよう広報を掛けるだけでなく、参加のきっかけの事業やそこから継続的な参加につなげるための取組があってもよいかと思いました。活動の活性化だけでなく、外国人の子供にとってもちょっと先輩の人が活動に参加していることは大きいこと、これからの社会を担っていく存在ということを考えて大きいと思いました。	含む	鶴見国際交流ラウンジ、なか国際交流ラウンジの外国人生徒のための学習支援教室には、大学生のボランティアが在籍しています。ご指摘のように年齢の近いお兄さん、お姉さんのような存在も外国人の子どもたちには必要で、今後も大学への広報、関係するゼミとの連携等を検討してまいります。
57	これはかなり細かい話になりますが、外国にルーツを持つ子供がそこ出身の大人や高齢者と出会い、話を聞き、交流する機会というのも自分のルーツを捉え直し、考えるきっかけとしてはとても大きいのではないかと思います。多様性の尊重、ライフステージに応じた支援と横と縦に広がりを見せた支援を、世代を越えてつなげていくということが今後、キーになるような気がします。	参考	ご指摘のように、外国につながる子どもたちが、自分と同じルーツをもつ大人に出会うことは非常に重要だと思います。一例ですが、なか国際交流ラウンジの「外国人中学生学習支援教室」では、外国人コーディネーターが子どもたちをサポートしており、学習以外にもさまざまな相談が子どもたちから寄せられています。思春期の子どもにとって目標になる大人と出会う機会をこれからも設けていきます。

58	24ページ(1)多文化共生のまちづくり を興味深く拝見しています。 イ 「多文化共生検討会議」の設置 ラウンジ間をつなぐ会議の設置は重要な施策かと思えます。 ラウンジそれぞれの発展経緯や地域特性があるのでしょうか、共有する課題は多いと思えます。	賛同	中区のように区民の10.6%が外国籍区民の地域と、比較的外国籍住民が少ない地域では、事情が異なる部分もあるかと思いますが、YOKEと地域ラウンジの間では既に「日本語学習」「窓口相談」「市民通訳ボランティア」等のテーマ別分科会を定期的に開催するとともに、年に2回程度「ラウンジ協議会」を開催して、ラウンジの運営に関わる課題を協議しています。
58	ウ 日本語学習支援システムの構築 システムについては、ネットワーク構築に留まっており、システムが何なのかが見えてきません。 もう一步踏み込んだ、全市的なシステム作りを展望できるといいと思いました。 (システム構築はYOKEというより市の事業であるかと思えます)	含む	日本語学習支援システムは、外国人の生活に関わる様々な立場の団体等(地域日本語教室、行政・YOKE・ラウンジ等の公的機関、外国人の雇用先企業、日本語学校・大学その他の日本語教育機関等)が外国人の日本語学習支援に関して連携する仕組みとして構想しています。 当面はゆるやかな横のつながりをつくり、情報交換会や研修会・研究会を開くなど外国人の学習支援に関する課題を共有しながら、解決に向け協議・協働して取り組んでいきます。連携・協働が進む中でそれぞれの役割が明確になれば、システムティックな分業体制の構築も展望していきます。
58	エ 外国人震災時情報センターの機能整備 災害時においては、同地域のネットワークが強固でも、被災地域では全ての団体が機能麻痺に陥る可能性が高いので、他地域とのネットワーク作りも必要になってくると思えます。 たとえば神戸との連携とか。	含む	YOKEは、関東地域の13都府市の国際化協会と協定を結び災害時の外国人支援ネットワークを構築しています。今後こうした広域連携の関係強化を図っていきます。
58	オ 通訳・翻訳センター機能の充実に関連することかもしれませんが、職員対象の外国人対応研修が必要ではないでしょうか。	含む	これまでも行政職員を対象に、横浜における多文化共生の現状や通訳ボランティアの派遣システムについての研修を行っています。今後とも機会を捉えて、多文化共生についての理解促進に取り組んでいきます。
60	3.2.1 (1) 多文化共生のまちづくり 3.2.1.1 イ 市内国際交流ラウンジにおける「多文化共生検討会議」の設置(拡充)は、特に見習うべき部分だと思いました。	賛同	鶴見区では2011年より、外国人当事者や国際交流に携わっている市民の声を国際交流ラウンジの運営等に反映することを目的に「鶴見区多文化共生拠点づくり会議」を設置しています。 YOKEが管理運営している他の国際交流ラウンジにおいても、外国人当事者の意見が具体的な事業展開に反映される仕組みについて検討を促していきます。
60	3.2.1 (1) 多文化共生のまちづくり 3.2.1.2 エ 外国人震災時情報センターの機能整備(拡充)のうち「観光目的」の来訪者を視野に入れた記述は、いい部分だと思いました。	賛同	横浜市は海外から観光客の誘客や国際会議等大型のコンベンションの誘致を積極的に促進しており、市内には短期で滞在する外国人も多くいます。震災時に等しく被災するため支援の対象と位置づけています。
60	2 第3章YOKEのこれまでの主な取り組み(2007年度～2010年度) 2.1 1 多文化共生のまちづくり 2.1.1 (7) 外国人住民に対する災害時の支援体制の「放射能の安全性」という表現は、ニュートラルではないように思います。長期に使用する文書であることを考慮すると、他で使用していないようでしたら、別の言葉に置き換えられたほうがよいように思います。	反映	「放射能の安全性」というのは、寄せられた相談内容として原発事故に伴う放射能漏れの人体や生活への影響という意味で使用しました。放射能が安全であるか安全でないかという趣旨ではないので、表現を「放射能の影響」と素案を修正します。(本文11ページ)
60	4 第6章今期中期計画(2011年度～2013年度)事業計画一覧表 4.1 1 多文化共生のまちづくり 4.1.1 (2) 多言語情報発信事業については、WEB以外での情報発信の必要性があるとの含みを持ったかたちがあるように思います。「厳しい財政状況」とのバランスがあるかと思えます。	参考	インターネットの普及とともに多言語情報の発信は現在ネット上で実施していますが、今後外国人利用者からの声やYOKE事業の関係者・関係団体等からの意見を踏まえ、情報発信の有効な手法について財源の問題も含め検討していきます。

国際協力の推進			
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)	
5	グローバル人材育成につき、留学生支援の例で、留学生生活確保自己創出の環境を造る方向で語学講師・行政のみならず民間通訳機会提供を拡充すべきと思われる。 これは留学生自身の実績・資格獲得機会にもなりえると思われる。また「語学講座」の慶応大学外国語学校(三田現存)・早稲田大学東アジアキャンパス構想・東京大学人間の安全保障プロジェクト等と連携し拡大する方法もあろう。	含む	留学生による語学講座、文化講座、出前事業など市民向けの事業を通じて、国際理解と、留学生支援に取り組んでいます。また、通訳については学校や関係機関などの要望に応じた派遣も行ってまいります。

8	FAO日本事務所が実施している世界の食糧・農業問題の広報について、市民や学生に幅広く浸透し、また理解を深めていただきたいので、積極的な広報への協力を通じてイベント参加者の増加などにつながるようお願いしたい。	含む	YOKEの広報媒体以外にも、日頃連携を持っている大学や国際機関実務体験プログラムOB,OG等、連携を通じて、さらに広報強化を図ります。
9	「国際機関実務体験プログラム」は、これまで多くの大学生に国際機関の現場を体験させる貴重な機会であり、教育効果も高いので、ぜひ一層の充実発展を期待します。同様に「人材の育成事業～夏休み 訪ねよう！国際機関」の企画は、従来のものより規模も拡大され、内容も多様なものとなっており、教育機関として大いに関心があります。こうしたところは是非力を注いでいただきたいと思います。	賛同	多くの学生が国際機関と接点を持てるよう、夏休み拡大版「地球市民講座」で、参加しやすい時期や時間帯、料金、ボランティア活動等の拡大に配慮します。また、参画意識を高めるため企画・運営の段階から学生や大学教員にも参加してもらい、内容の充実を図ります。
22	留学生支援、国際学生会館 優秀な大学生にさらなる活躍の機会を与えることが重要と考えます。留学生が母国語で市民と交流する取組みは、市内各所で展開していただければと思います。一方で、留学生に対する「住まい」の確保・あっせんにも力を入れる必要があると思います。また、ホームステイの機会を増やしていただきたいと思います。	含む	地域行事や学生会館でのさまざまな講座、交流事業を通じて留学生が、日本の文化や生活に理解を深めるための支援と同時に、市民との交流を進めてまいります。また、留学生が母国語で市民と交流する取り組みとしては、各区役所や地区センターと連携して引き続き開催してまいります。 住居支援については様々な支援機関と連携し対応してまいります。ホームステイの支援については、現在考えておりません。
28	国際学生会館にからめて留学生関連事業をもう少し打ち出せないか。	含む	留学生の支援事業として、国際理解事業、市民との交流事業、就職支援、生活相談事業を行っておりますが、更なる支援事業を検討してまいります。
33	「国際交流・協力プラットフォーム事業」についてたいへん興味深く拝読しました。「継続事業」という位置づけのようですが、今後どのように推進していかれるのか、(参考にしたいという意味で)詳しくうかがいたいと思いました。	質問	「プラットフォームは、多様な立場の団体が協働してプロジェクトに取り組んでいく仕組みです。現在は、広く市民に国際交流や国際協力に関わる活動の理解を広め、活動への参画を促すという目的で、イベントを開催しています。イベント開催はプロジェクトの一つにすぎず、新しい事業提案が出て、合意されれば新しいプロジェクトも始まります。その新しいプロジェクトは必ずしもプラットフォームを構成するすべての団体が行うとは限らず、またそのプロジェクトに賛同する外部の団体が新にプラットフォームに加わるということも可能です。このようにプラットフォームは、他団体との連携をベースとして様々なプロジェクトを生み出すオープンな枠組みです。
43	3 - 2 . 留学生の支援 留学生を「要支援者」としてだけでなく、「共生のまちづくりの担い手」として どう育成していくのかを示してほしい (留学生が日本の多文化共生施策に関わり学ぶことは、移民受け入れ先進国の状況をその国の一般市民から学べる貴重な機会であると同時に、彼らの帰国後の共生 社会づくりにも大きく貢献することになる)	含む	鶴見区では多文化共生の街づくりを推進するため、多くの活動団体とのネットワークづくりを進めています。留学生がその拠点となる国際交流ラウンジのスタッフとして活躍したり、地域の防災活動の担い手として参加するなど、多文化共生の街づくりに積極的に関わるといった取り組みを進めていきます。帰国後も母国の社会づくりに貢献できるよう人材の育成に努めています。
45	現在までの経過を存じ上げないのですが、留学生の支援の予算が全体の比率として少ないように思えるのですが、それが地域に反映されているのは交流事業くらいのように読めるのですが、その費用対効果が少々疑問でした。	参考	学生会館の予算は、学生会館の管理運営費、留学生への学習支援費、留学生と地域社会との交流する経費等も含んでおり、バランスのとれた予算になっております。各事業についても市民や留学生の評価の高い事業を今後とも取り組んでいきます。
55	青少年の人材育成事業には、留学生や外国籍住民の若者なども含めた展開が期待されるのではないのでしょうか？	含む	ご指摘のとおりです。留学生については、国際学生会館において小中学校に出前授業の講師として留学生を派遣したり、地域の市民との交流事業などを通じて留学生の日本理解を深め、母国と日本との懸け橋となる人材の育成に努めています。また、外国籍の小中学生には、母国と日本の2つの文化・言語を身に着け国際的に活躍できるよう、YOKEが管理運営する国際交流ラウンジにおいて学習支援教室を開催しています。

組織運営・財政基盤の強化		
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
13	「人事給与制度」が、他の市民向けの事業と同列に語られていることには、違和感を覚えました。組織内部の問題であると思うので、「(3)組織運営・財政基盤の強化」は内容をコンパクトにしてもよいのではないかと感じます。	困難 公益事業を持続的に行うために安定した組織運営は不可欠であり、とりわけ限られた人件費予算の中での人事給与制度の改善は最重要課題として認識しているために中期計画に取り入れています。
44	公益財団法人として、自主財源や、企業からの寄付等、市からの出資金だけに頼らない経営努力が今後ますます必要である。	賛同 低金利状況のなか基本財産運用収入の拡充が見込めないため、自主財源や多様な機関からの資金獲得に一層努めています。
45	厳しい財政状況の中、借入金返済など行わなければならないとの記述がありますが、それを実施するにあたり、事業計画にあるような従前の市からの受託事業や広告収入や寄付だけでは中期計画としての前進があまり感じられませんので、新たな分野での自主財源の確保方法が少しでも明示されているといいのではないかと思います。	参考 新たな自主財源の確保方法について現時点では提示できる状況にありませんが、財政状況の安定化のために可能な限り財源の確保に向けて引き続き努めてまいります。
48	組織についてですが、多くの企業が成果主義に取り組んだ結果、経営が短期的視点ばかりになり、製品開発のための研究など長期視点が欠落したため、成果主義を取りやめている傾向があるので、短期的視点にならないよう配慮する必要があると思います。	含む ご指摘のとおりです。第6章に掲げているすべての事業・取組みについて、達成目標を明確にして事業運営に取り組んでいます。目標の設定に当たっては、短期的な視点だけにとらわれることなく長期的な視点にも十分配慮しながら実施しています。
48	YOKEにおいても、改正育児介護休業法など労働法制の適用を受けますので、協会職員のワーク・ライフ・バランスにも配慮する必要があり、そうすることで協会がより良い活動ができる組織になると考えますので、組織運営の部分にはこのような観点の配慮があると良いと感じます。	参考 職場環境の整備は重要な課題であるため、給与制度の改正を含め、ワーク・ライフ・バランスに配慮した組織運営に努めます。
59	「借入金1800万円を市役所へ返す」とありますが、どうやって返すのか？明記したほうが分かりやすいと思いました。(収益事業の拡大、他の経費節減、給与削減…?)	反映 第3期協約の内容について、借入金返済のための特定の財源の確保が難しいため、管理経費の削減や事業費との収支分担の見直しなどにより財源確保に努める旨記載するよう修正します。(本文23ページ)
59	協約がかなり厳しいという印象を持ちました。協約のことをもう少し説明してあると分かりやすいと思います。	反映 第5章-1-(3)横浜市の連携強化「イ 横浜市とYOKEの協約」の内容について、分かりやすくなるよう簡潔に要点を記述するよう修正します。(本文23ページ)

その他		
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
4	レベルの高い(民間語学研修機関では採算の面から敬遠しがちな)語学研修、研修会の実施	含む 市民通訳ボランティア研修において、在留資格や遺産相続など専門的な内容についての研修やロールプレイ等による語学研修を実施しています。
4	世界主要国の自治体レベルの、類似団体との、情報及び業務の提携	参考 海外の自治体における多文化共生に関する取組み等を紹介する研究会や研修会に参加しています。今後は、より一層の情報収集に努めていきます。
49	「拡充すべき事業」とされている事業はいずれも、他都市と比べて非常に先進的な取り組みだったり、他都市にとって大いに参考となるものなので、今後拡充されることによってさらに充実したものになっていくことを期待しています。	賛同 今期の中期計の3か年含め、「多文化共生のまちづくり」や「国際協力の推進」に向けて、今後とも積極的に事業を実施していきます。

提出された意見の概要と意見に対するYOKEの考え方

3 新規に取り組むべき事業

多文化共生のまちづくり		
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
1	生活に役立つ「横浜での暮らし方」講座 対象：在住外国人 内容：税金・健康保険・年金・労働・教育・日本語・子育て等 やさしい日本語で行い、資料は多言語で準備。通訳待機（質疑・応答） 通年講座として。防災を含むのもよい。 外国人対象の事業については、曜日を考慮する。特に仕事で参加できない人々を優先させてあげたい。フェスタ・さまざまな相談会を宣伝や実行するのも、集客効果があると思われる。	含む YOKEが管理運営している国際交流ラウンジでは、防災対応、高校進学ガイダンス、パソコン教室など多言語による「暮らしのガイダンス」を実施しています。これまでも外国人住民が参加しやすい曜日・時間帯に実施していますが、より多くの人が参加できるよう外国人住民のニーズを踏まえて実施していきます。
1	外国人対象事業選任のスタッフを置く。よろず相談業務もあり。	含む 外国人の学習支援事業では既に外国人コーディネーターを置いており、今後も積極的に登用していきます。
2	素案1 多文化共生のまちづくりの項目に、「外資系企業役員・従業員向けの施策」の1つとして、項目を追加してください。 横浜市経済局が行っている「誘致した」または「誘致する」外資系企業の外国人従業員・役員とその家族に向けて、外国語による「行政サービス、教育、日常生活に関わる留意点など説明」を誘致した外資系企業には、フォローアップとして、誘致する外資系企業向けには、横浜市の行政サービスとして行い、横浜立地の優位性をアピールする。経済局誘致推進課と調整すればよいと思います。	反映 横浜市経済局の誘致推進課と相談・調整して外資系企業に勤務する外国人社員及びその家族に対し、多言語での生活情報提供・相談等の窓口を紹介します。これを通して生活の利便性向上を図り、市の企業誘致を側面からサポートします。そのように素案を修正します。(本文22ページ)
3	よろず相談窓口を設置するのなら、よろず相談員の組織をつくりませんか？窓口を中心に、必要とする人達の周りに「おせっかい役」がいる安心感と普及活動の一環になります。	参考 外国人支援や多文化共生に向けた取組みを考えている行政や関係機関・団体からの相談を受け、解決できる方法を一緒に考えていく「よろず相談員」を配置する予定です。他の機関における同様の相談員との連携や組織ができることは大変意義のあることと考えます。
6	従来は、多文化共生が意欲を以って語られてきましたが、今後、人的往来が進むと将来は「負」の問題が発生する事も視野に入れるべきです。先進諸国では、いろいろな現象が発生していますが、海外も日本メディアも、必ずしも射していない報道のある事も留意して現地の直の情報を入れた手段を検討してはどうですか。例えば、在外公館やジェトロなどは公益の名のもとに当てにならない通り一遍の情報が多いが、在外日本企業情報は信憑性があり、役に立つ事多いのが通例です。	参考 多文化共生に関する海外事情については、書籍やインターネット、テレビなどの報道の他、積極的に研究会等に参加し情報の収集に努めています。今後とも、在外日本企業等からの情報収集も含め、多文化共生の「負」の面も併せて情報の収集を図ります。
11	鶴見ラウンジでは日本人専用のメーリングリストがあるが外国人のみのメーリングもあつたほうが良いと思います。 自分の希望の言語に登録し、外国人の相談開催や交流イベントや支援などの情報を登録しているだけの人に送信すれば外国人の人数を増やしてラウンジがこういうこともやっていると知る機会にもなると思います。 自分が利用や相談したい時にラウンジに聞けば分かるかと来館人数を増やせることもできるかもしれない。	参考 外国人住民への情報提供について、メーリングリストは非常に有効であると考えております。今後の事業展開において積極的に検討していきます。
11	掲示板があつたらいいと思います。 ラウンジが関わらないで自己責任として扱うこと。 ラウンジはマーチングしない、自分が興味あれば自分で連絡して詳しい情報を聞いてみる。 掲示板に紙を置いて、名前・連絡先・要件・行数を決めること例(4行) 物を譲渡したり、言語交換を募集したり・・・例(メトロポリス)英語圏の雑誌に記載しているようなメモ・これを利用して助かったと思う人は中にはいっぱいいると思います。 区役所にもこういう掲示板があります。	反映 YOKEが管理運営する国際交流ラウンジにおいて、「多言語版掲示板(ボード)」の設置について本文に記載するよう修正します。(本文25ページ)
14	多言語情報提供の最新機材への対応としてtwitterやfacebookへの取り組み仕組みへのラウンジ協力体制も視野に入れる。	参考 情報化が進む社会にあってフェイスブックやツイッターは新しいコミュニケーションツールとしての効用が認知されていることから、市内ラウンジともこれらの共同活用を提案していきます。
14	多言語フリーペーパー(企業と)作成など、ウェブ版のみでの多言語情報ではなく、紙媒体の作成の検討 紙媒体での情報提供はやはり欠かせません。	参考 紙媒体での情報提供について、企業とのタイアップによるフリーペーパー等の発行を検討します。
14	入管法の改正後の外国人市民のID発行(住基)が利用できる範囲の明確、拡充など便利な生活を具現化する	参考 外国人登録制度の廃止を含む在留に関わる新たな制度について、具体的な内容・効果を把握し、外国人住民に対して必要な情報提供に努めていきます。

14	外国人市民参加の意見交換の場	含む	鶴見区では、外国人当事者や国際交流に携わっている市民の声を国際交流ラウンジの運営等に反映することを目的に「鶴見区多文化共生拠点づくり会議」を設置しています。YOKEが管理運営している他のラウンジにおいても、外国人当事者の意見が反映されるような仕組みについて検討を促してまいります。
14	podcastingなどによる多言語情報のアーカイブ化	参考	ポッドキャストなど新しい音声メディアによる情報発信について活用を検討してまいります。
17	外国人の災害時対応については、女性の視点による防災とぜひリンクさせた事業展開が可能ではないかということ	参考	外国人の災害時対応を考える上で、外国人をひとりごとくりにせず、国籍、性別、年齢、居住地域その他、個々の様々な観点から検討を深めてまいります。
17	DV相談等についての通訳ボランティア研修企画については、当協会の資源も活用できる。反対に、人権研修や相談現場において、外国人を支援している現場からのお話をぜひ研修として、うかがいたい。そのような相互連携が今後可能ではないか。	参考	外国人に関わるさまざまな課題を、各専門分野の機関・団体が相互に研修の機会を提供することは有意義であると考えるので、連携について検討します。
18	「日本語学習支援について」 なかラウンジ日本語担当、またYOKE日本語教室サポーターとして、継続的に学習者から以下のような要望を直接/間接的に聞いています。 *一回90分は短い。 *一年では短い。もっと長く勉強したい。 特になかラウンジでは地域の教室との連携もあり、難しい話ではあると思いますが、これだけ要望が多い中、せめてYOKEの教室だけでも受講時間/期間の拡大を検討する必要があるのではないかと思います。	参考	1回の時間については、アンケートを取るなどして検討してまいります。また、開催期間ですが、なか国際交流ラウンジの日本語教室は、初期指導に限定し、その後の学習は地域の日本語教室を紹介しています。公的機関であるYOKEが実施する日本語教室は、地域の日本語教室との連携を基本にそのあり方について検討してまいります。
19	在住外国人へのよりきめ細かいレベルに応じた日本語学習教室の拡充。	含む	外国人の日本語学習支援に関わる地域の日本語教室をはじめラウンジその他関係機関と連携を図りながら、学習者のレベルに応じた学習の相談や教室の紹介、また支援者のための研修会開催など日本語学習環境の整備・充実に努めています。
19	災害時の支援体制の強化。	含む	YOKEでは、市との協定に基づく外国人震災時情報センターの機能整備を進め、外国人住民に対する災害時の支援体制を強化してまいります。
19	在住外国人生徒・学習支援教室のサポーターの拡充 受け入れ生徒数を増やし、より充実した教室にすることで子供達の明るい未来に結びつくのではないかと思います。	反映	なか国際交流ラウンジ、鶴見国際交流ラウンジに加えて、来年度はみなみ市民活動・多文化共生ラウンジでも「外国人中学生学習支援教室」が実施される予定です。今後も外国人の子どもたちの学習支援は重点課題として取組んでまいります。(本文25ページ)
21	ベトナム語などの通訳が不足している言語について、通訳を養成する。例えば、多文化まちづくり工房などで活動している若者を通訳として養成するなど。公的な補助金で。これは民間ではできないことだと思うので。	参考	不足がちな言語の市民通訳を養成していくことについては必要であると考えています。その手法や財源確保等について検討します。
21	YOKEの名前は知られてきたが、何をしているところか、よくわかっていない外国人相談窓口、支援団体も多いような気がするので、ラウンジだけでなく、外国人に関わる団体のネットワーク会議などを開催したらどうか。	含む	日本語ボランティア教室間のネットワークの構築に向けて、「地域日本語教室事例発表会」を開催していますが、今後とも学習支援教室などの外国人支援団体との連携の強化を図ってまいります。
22	SNS (Twitter, facebookなど) の活用 震災情報については、極めて有効なことは立証されていますが、国際関係機関・団体の情報を各々のサイトで共有できるようにすることが重要と考えます。	参考	フェイスブックやツイッターが新たなコミュニケーションツールとして有効であることから、積極的な活用が望まれるため関係機関とともに活用について検討します。
33	「よるず相談窓口」が非常に興味深く思いました。せっかくの新規事業ですのでより詳しく内容を伺いたいと思いました。	質問	主に行政からの相談を想定しております。外国人住民に対して行政サービスを実施していく際に直面する課題について、翻訳、通訳等のサポートに留まらず、文化の理解も含めたトータルな相談業務を想定しております。例えば、翻訳する際に、出身国、地域によってどのようにすれば、伝わりやすいのかといったことを含めての相談を想定しています。相談内容がYOKEだけで対応できない場合は、他の機関を紹介する等、相談者の解決につながるような「窓口」にしたいと思います。

37	<p>震災への対応については、津波の想定や帰宅困難者への対応など具体的な対応への議論が高まっており、被害にあった時の外国人の命をどう守るとか、事前の情報提供をどう行うとか具体性がもう少しあると良いと思いました。</p>	参考	<p>震災時にYOKEは、外国人支援として3つの役割-通訳の派遣、震災に関わる情報の翻訳と発信及び相談対応-を担っていきます。それぞれの役割をどのように果たしていくか横浜市をはじめとする関係機関・団体とも協議しながら具体的な支援の内容・手法の検討を進めます。事前の情報提供については、YOKEが管理運営している国際交流ラウンジを中心に避難所における防災訓練等の実施を検討していきます。</p>
40	<p>「第2ステージ」を考えると、外国人主体の事業がもっとあっても良いのではないかと思いました。子どもへの学習支援、成人への日本語教育におけるバイリンガル支援者の育成、外国人学生によるビジネス研究、外国人主婦による子育て支援など、外国人による多彩な自主グループの立ち上げや拡充を支援する事業はどうでしょうか。</p>	参考	<p>日本人主体の市民活動に外国人の参画を促すことも大切ですが、ご指摘のような外国人主体の市民活動の場合は、子育て、母語支援等の外国人が抱える課題を解決する自助的な要素が必要になると思われま。YOKEが運営する「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ」(みなみラウンジ)では、多文化共生関連事業の実施及び市民活動の支援を行っており、今後は、みなみラウンジの事業項目のひとつとして外国人の自助グループをサポートする等を検討してまいります。</p>
40	<p>日本語学習支援システムの確立に向けて、多数ある日本語ボランティア団体の中からさらに専門性を持った人材を育成する事業はどうでしょうか。</p> <p>またYOKEはそういった専門性のある日本語ボランティアを「横浜という地域における日本語教育の専門家」として保障し、日本語教師の社会的地位の向上に繋げて貰いたいと思いました。</p> <p>専門家を目指す人材が増加することは、教室の向上にも繋がり、現在ボランティア団体が抱える様々な問題の解決に繋がるのではないかと思います。</p>	参考	<p>横浜の地域性を理解し地域の教室の運営や活動に助言を行い、また行政その他の関係機関・団体との間をつなぐなど地域の日本語学習に関わる活動をサポートしたりコーディネートする専門家を育成することは望ましいことであり、今後日本語学習支援の取組みの中でそうした人材育成について検討します。</p>
40	<p>多文化共生に関連して、大学や企業との連携をさらに計ることもできないでしょうか。有名な大学や企業が近隣に存在する横浜という地域は他団体との連携を注目されていると思います。</p>	含む	<p>外国人の子どもの学習支援については、大学との連携が進んでいます。また日本語学習支援事業については、ご指摘のように企業との連携を検討してまいります。</p>
42	<p>今年は、特に震災があり、「絆」の大切さをひしひしと感じる年となりました。こちら九州でも情報弱者と言われる外国の方のために、校区防災訓練への参加呼びかけ等を実施したところです。</p> <p>今週末は、クリスマス交流会。消防の音楽隊の方による「防災の話」を盛り込んでの会にしたいと思っています。</p> <p>横浜のように立派な活動はなかなかできませんが、草の根で、外国の方が住みやすい町にできれば・・・と思っています。</p> <p>一人ひとりの人権が大切にされる町作りをしたいですね。</p> <p>人権の相談なども簡単にできる窓口があればいいなあ・・・と思っています。</p>	含む	<p>特に震災などの非常時において情報弱者となる外国人への人権的な配慮が求められています。平常時に取組んでいる多文化共生のまちづくりが非常時において活かされるように事業の推進を図っていきます。</p>
45	<p>厳しい財政状況の中、効率的効果的な事業実施、ご苦労察します。</p>	賛同	<p>前・中期計画(2007年度～2010年度)の4年間に於いて、市の補助金は約25%削減したのに対し、「多文化共生のまちづくり」の事業費は約2倍に増加しました。これからも効率的効果的な事業運営に努めます。</p>
45	<p>地域の詳しい事情が分からないのですが、比較的集住地区に国際交流ラウンジを設置しているようですが、集住地区ではないところに住む外国人住民に対する施策も明記されているときめ細かい感じがします。</p> <p>ラウンジの利用者アンケートなどで他地区の外国人住民も多く利用しているなどの集計結果があると施策が市内に行き届いている感じがするのではないかと思います。</p>	参考	<p>現在市内18区のうちYOKEを含め10区に国際交流ラウンジが設置されています。大都市である横浜において、どのようにすればきめ細かい多文化共生の施策を市域全体に展開していけるのか、国際交流・外国人支援の拠点であるラウンジや行政機関との連携をベースに検討していきます。</p>
49	<p>「多文化共生のまちづくり」については、『コミュニケーション支援』と『生活支援』という視点で見ると、横浜ほどのところであれば、もう少し深く『生活支援』に関わって行く事業ができるのではないかと思います。</p> <p>特に「外国人市民意識調査」で「生活で困っていること」として「仕事探し」が27.6%と高いので、就職支援や雇用に関する機関等との連携、外国人の雇用を考えている企業への相談会など、(もしかしたら市やNPO等団体によって展開されているのかもかもしれませんが、そうでなければ)協会に期待したいと思いました。</p>	参考	<p>外国人の仕事探しに関する支援については、主に国のハローワークや県の労働センターなどが取組んでいるところですが、YOKEとしてこれら機関との連携も図りながら外国人の就労に関わるサポートについて検討してまいります。</p>

52	<p>新規になるかどうか分かりませんが、多文化共生に関わる人材育成・雇用促進事業を検討してほしいと思います。</p> <p>留学生に対する雇用促進事業は読み取れますが、在住外国人や外国につながる若者に対する雇用促進事業が見あたりません。留学生に対するキャリア支援の実績を生かして、外国につながる若者への雇用支援をぜひ行って下さい。</p> <p>この分野は国や県や民間の補助事業などの助成金をうまく活用することが可能な分野です。</p> <p>まず、調査事業から入ることも必要かもしれません。</p> <p>私見ですが、日本人の雇用率が下がっている中で、就労資格でない在住外国人や外国につながる若者の雇用の状況は全く見過ごされている状況です。</p> <p>このままでは、外国につながる若者の貧困が差別や社会問題になりかねない危機感を持っています。</p>	参考	<p>日本人の若者対象に自立支援を行っている機関で、一部外国人の若者に対する就労支援に取り組んでいます。ご指摘のとおり、在住外国人や外国につながる若者に対する就労支援が求められています。今後に向け、関係機関との連携を含め検討いたします。</p>
53	<p>「よろず相談」事業 なぜ、既存の「YOKE情報・相談コーナー」とあえて分けるのか？その理由と「たれでもなんでも相談できる」ために何が必要かをもう少し具体的に知りたい。</p>	含む	<p>よろず相談は、多文化共生に関する行政等からの総合的な相談を想定しております。外国人の生活相談が主なYOKE情報相談コーナーとは、対象が異なっており、双方で差別化をしております。</p>
55	<p>国際機関を複数誘致している利点を活かした一層の事業開発が必要かと感じます。</p>	参考	<p>テーマ性の関連や、機関同士の共同企画、市内の企業や研究所等、リソースとの連携等、新たな取組みについて検討します。</p>
57	<p>新規事業は（２）の拡充すべき事業と重なっていると思います。</p> <p>その他に挙げるとすれば、外国人の支援からエンパワメント、社会参加までを一貫したものと捉えられるような研修やシンポジウム、それを支えるために社会にどういった働きかけが必要かという研修やシンポジウムがあればよいと思いました。</p>	参考	<p>ご指摘の「外国人の支援から社会参加までを一貫して捉える」視点は、とても重要な視点であると考えます。今後の事業展開において、大いに参考にさせていただきます。</p>
59	<p>子どもへの教育支援は重要なので、市教育委員会と提携して、学校の教員向けの研修を実施してはどうでしょうか。</p> <p>（私の所属する国際交流協会の事例で恐縮ですが）数年前から、教員の新任研修や10年研修を実施し、現場の教員との連携・協働などの面で効果が上がっているように思います。</p>	参考	<p>YOKEでは、市教育委員会と連携し、公立の小中学校に通訳ボランティアを派遣しています。また、YOKEが管理運営している国際ラウンジでは、地域の学校と連携し外国人の子どもの学習支援教室を開催しています。今後とも「現場の教員との連携・協働」を重要として取り組んでいきます。</p>

国際協力の推進			
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)	
5	<p>多言語社会の市民について、グローバルに活動可能な多言語会話習得を長期目標に置きつつ、在住留学生・外国人活用の語学研修機会拡充と日常生活に必要な各種邦語・外国語交えた「チャンボン言語」を、かつてのハマ弁外国語やAOTSで実際日常使われている必要且つ必然の方式を取合えずの目標をおくべきである。</p> <p>これは、グローバルに行動容易なグローバル人材育成は特に興味感受性豊かな若中年層に焦点を当て、少子化・収入対策に供するであろうし、特に高齢層には在住志向の高いところから郷土愛着に資する郷土文化創出に供すると思われる。</p>	含む	<p>グローバル化する社会において、多言語会話能力を持つ市民の育成が重要ですので、今後とも留学生を含む若者を対象にグローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>
5	<p>邦人市民向け留学生・在住外国人による会話重視の「外国語講座」拡充</p>	含む	<p>英語、中国語、韓国語のほか、希少言語の語学講座など、受講者のレベルにあわせた会話重視の講座を開催していますが、今後に向けて拡充を図ります。</p>
5	<p>グローバル人材象徴の発掘と構築事業</p> <p>グローバル人材シンボルに、長期的目標となる高等教育享受の留学生育成しかも自己育成環境の支援があるが、横浜出身の多文化多言語のアジア・太平洋どこでも拠点にする監督・俳優のジャッキー・ウーのような人物を発掘すべきである。</p>	参考	<p>より一層グローバル化が進む中で、グローバル人材の育成が極めて重要です。今後とも若者に焦点を当てて人材の育成に取り組んでいきます。</p>
8	<p>FAOの活動を広く学生に知ってもらうために大学との連携を深めていくことは非常に大切と考えます。現在の「国際機関実務体験プログラム」での機会のほかに提案事項にあった～夏休み「訪ねよう！国際機関」～(拡充)の中で、FAO日本事務所の活動を知ってもらう機会を得られれば積極的に参加したい。</p>	賛同	<p>「食糧問題」は日本のみならず世界中で切実な問題になると言われているため、食糧生産・供給の現状、自給率、食の安全性等が途上国だけの問題ではなく、自分達の生活と関わる問題と捉えられるよう、多角的な視点で実施します。</p>
8	<p>また、FAO以外にも、ゼロハンガーネットワークのメンバー(NGO/NPO、民間企業等)をはじめ、様々な団体が食料問題に取り組んでいます。こうしたネットワークの存在や団体の活動を広く理解を得ていきたいと考えます。ゼロ・ハンガーネットワークの活用や、メンバー団体の参加のもとでの事業実施について検討をお願いします。</p>	参考	<p>飢え・栄養不良をなくすための食料問題への啓発活動を行うゼロ・ハンガーネットワークとの連携のもと、多角的な視点で事業を実施することを検討します。</p>
28	<p>国際協力事業そのものに関わる可能性はあるか。かつてのホームステイ先紹介など？</p>	参考	<p>海外研修員支援事業において、ホームステイを通じた市民交流を実施していますが、一般来訪者に対するホームステイ先の紹介に関しては、市内の国際交流団体と連携し実施の可能性を含め検討していきます。</p>

組織運営・財政基盤の強化		
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
7	外国人コーディネーターさんの数を増やしてください。	含む YOKE運営の3ラウンジ、及び情報コーナーには、外国人スタッフが合計15名勤務しております。多文化共生の当事者である、外国人スタッフの割合を今後も増やしていきます。
19	横浜市補助金以外の財源確保： 例：横浜市内の優良企業に対してYOKE事業の理解・援助協力を求める 双方にとってプラス(広告収入)になるのではないかと思います。	含む 事業計画一覧の中でも広告収入の拡充を掲げています。そのためのYOKEの活動のPRにも力を入れていきます。
19	YOKEのブランド・イメージを横浜市内外に広く高所得者・文化程度の高い層に浸透させるキャンペーン活動も大切ではないかと思います。	含む YOKEの外郭団体としての特性を生かしつつ事業実績等を含めてPRに力を入れ、YOKEへの賛同者・協力者の拡大に努めます。
28	財政基盤の強化について具体的な事業を提示できないか。	参考 財政基盤の強化に向けては、収益目的のための特定の事業を設定するのではなく、広告収入・受取寄付金の拡充や本来業務である公益事業の遂行・拡充の中で必要な収入を確保できるよう努めてまいります。
30	職員の多様化について かという私どもも、職員の非正規化・多様化が進んでいるのですが、低賃金であっても、なるべく長期間雇用する視点が必要だと思います。良質なコーディネートは、長期的な関わりがあってこそ、だと思っております。	参考 限られた予算の中でニーズに対応した業務運営を行うために職員構成の多様化が不可避ですが、その中でも職員が安心して業務に専念できる職員の一体感が維持できるような職場環境の整備を進めます。
41	財政基盤の強化に関連しては、協会職員も積極的に外に出て行き、営業を行うなどして、ファンディングを行うべきなのではないか。	含む 協会職員が主体的に「YOKE事業の積極的なPR活動」に取組むことにより、受託事業の獲得や自主財源の確保に努めます。
55	組織の財政基盤強化、特に外部からの資金調達 例えば、大阪府でも男女共同参画財団(ドーンセンター)は外部の助成金申請や事業開発を行い、財政基盤強化に取り組み、一定の成果を出してきています。	参考 財政基盤の強化のため、外部助成金の活用や公益性の高い事業の開発・受託に取組みます。
59	単にイベントの広報だけでなく、国際交流協会の役割や存在意義を含めて、日頃からメディアへ向けてプレスリリースを出して記事にもらうことによって、市民に広報することも重要だと思います。 そのためには、イベントや事業ごとにバラバラにチラシを作って宣伝・PRしたり、プレスリリースを出すのではなく、総合的・包括的に進める組織体制・仕組み、専門の広報官や広報チームが不可欠です。 専門性が蓄積・向上し、効率的・効果的な広報が可能になります。 例えば、ある文章表現が「同業者(行政の国際課、国際交流協会、日本語ボランティア団体など)には分かるとしても、普通の市民・県民が読んだ時、ちゃんと分かる文章表現や内容になっているかどうか、チェックする仕組み、役割。 (私の所属する国際交流協会の事例で恐縮ですが)10年くらい前から、職員6人ほどの広報情報課を設置し、プレスリリースを同じフォーマットで出し、効果を上げています。広報は専門職の一つであることを実感しています。	参考 YOKEの各種事業だけでなく、協会の役割や存在意義を広く知ってもらうためには、広報部門の充実が重要であると考えます。人員スタッフの配置を含め、今後に向けて広報力の強化に勤めます。

その他		
NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)
5	郷土文化創出にも繋がる「発祥遺跡」連携の「交流歴史(観光)ルート」設定； グローバル旅行可能にした平和的条約締結地(中)・生妻事件遺跡(鶴見) - (下関事件)二国軍事占領地・西洋音楽発祥地(中) - 平和的西洋音楽(文化)伝承地(中)の例	参考 横浜が持つ海外との交流の歴史や多様な文化の特性を街づくりに活かすよう検討します。
6	「横浜」の世界への発信はどのように行われているのでしょうか。世界から見ると、市としては日本最大の横浜市も東京圏に吸収され、存在感がないように見えます。発信先としては、姉妹都市だけでなく、枢要国の枢要都市まで含めるべきでしょう。発信手段は、ペーパーのほか、メールもあり得ますが、要は強烈な効果の発生が肝要です。 「いや、そんな対外政策は市の職務で、YOKEが行う必要がない」のだとするならば、明確な必要論理が不可欠でしょう。行政というのは、とかく、中立・公正に安住して、行動が鈍く、先見性に欠けるものです。そこは、法人団体の特徴である効率性、活力が出番ではないかと考えます。	参考 YOKEでは、1983年より海外のオビニオンリーダーや報道機関、大学、経済団体等向けに、英文情報紙「The YOKE」を発行してきました。地方の視点から日本・横浜の姿を伝えるユニークな雑誌として、海外から高い評価を得ましたが、協会予算の縮減に伴い止む無く2000年をもって廃刊となりました。今後は、協会の財政状況の推移を見ながらインターネット上で情報発信を視野に検討していきます。
6	国際関係が国・政府に及ぼす正負の影響については、メディアでも報道されるところですが、国際関係の都市に及ぼす正負の影響も分析してはどうですか。例えば、TPPが及ぼす市民生活や諸分野へのプラスやマイナスの影響です。	含む 国際関係が都市に住む私たちの生活に、どのような影響を及ぼすのかを考える視点はとても重要であると考えます。これまでに、国際関係が及ぼす食糧問題や地球温暖化に関する市民向けの講座を開催してきましたが、今後はより一層充実を図ります。

11	外国人の為の情報提供として現代ではインターネットは欠かせない存在となった今、もっと活動して広く利用した方がいいと思います。 特定したサイトに情報を載せるのではなく、いろんな人が集まって興味がある人が見れるようにちょっとした工夫すればかなり違ってくると思います。例えFacebook, Twitterなど。。	参考	情報化が進む今日、コミュニケーションツールの進化も著しく、フェイスブックやツイッターなどインターネットを通じた情報の受発信に積極的に取り組む必要があり、災害時対応を念頭に平常時からこうしたツールの活用を進めます。
20	事業の取り組みで、不十分と感じるところがあります。それは各事業内容の広報が、必ずしも効果的に展開されていないという点です。事業を積極的、効果的にPRするための広報には、それ相当のノウハウが必要と思われます。現在のように、広報活動を各事業担当者が兼任で行うのではなく、専門の広報部門を設置することで、YOKEの団体としてのアイデンティティを踏まえた広報や、広報の時期・媒体・広報先などを戦略的に考えた、総合的な広報活動ができるのではないかと思います。広報部門の設置と併せて、それに携わる人材の育成も提案します。	参考	YOKEの各種事業を広く知ってもらうためには、広報部門の充実が重要であると考えます。人員スタッフの配置を含め、今後に向けて広報力の強化に取り組めます。
22	動画による情報提供 各種イベントにおいては、動画を撮影し、youtube等に登録するよう心がけ、上記のようなサイトで簡単に情報を取り出せるようにすることができればと思います。	参考	動画の情報処理が簡便にできるようになってきたので、その情報発信のあり方についても検討していきます。
22	行政職員の活用 横浜市役所はじめ、市内の行政機関の職員の中には、ボランティアとして国際交流等に取り組むことに前向きな方が多いと考えています。このような方々を活用できる仕組みを作ると良いと思います。	含む	市内の行政機関の職員の方々に、YOKEの活動が十分知られていない状況があることから、第5章-2-(3)組織運営・財政基盤の強化「エ YOKE 事業の積極的なPR活動」を掲げています。今後とも、関係部局への積極的なPRを図っていきます。
57	企業の社会的貢献についても都市部だからこそ、積極的な企業や進めやすい部分があるのではないかと思います。	参考	これまでは企業から寄付をいただくことが多かったのですが、横浜には外資系の企業や外国人を受入れている企業も多数あることから、多文化共生社会の一員として積極的に連携を図っていきます。

提出された意見の概要と意見に対するYOKEの考え方

4 縮小すべき事業、中止すべき事業

人材の育成・市民活動の支援

NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)	
5	「外国語(会話)講座」将来民営化目指した試行的拡充と縮小化	困難	公益財団として収益事業を設定せず、本事業を含め本来業務である公益事業の中で自己収入の確保に努めているため継続実施します。
21	・語学講座 事業収入のためならやむをえないが、YOKEでしかやれないことではない。	参考	同上

国際協力の推進

NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)	
5	留学生会館の留学生起業・就業の将来の一環で民営化段取り準備	参考	留学生会館は、市内の大学等に在籍する留学生の支援施設であり、市民との国際交流の拠点であることから、引き続き指定管理者として、管理・運営を引き受けていきたいと考えています。
41	すぐ近くにJICAがあることを考えると、わざわざ協会が国際協力事業(地球市民講座)をやる意味はあるのだろうか。(事業の縮小、中止)	困難	横浜市が誘致した国際機関と連携して地球市民講座を実施しています。YOKEは公益財団法人として国際協力の推進を柱の1つとしていますので、今後とも継続して事業を実施します。
41	同様に、留学生の支援事業(留学生の就職支援、生活相談、交流等)についても、大学にお願いすればよいのではないか。	困難	大学でも就職支援、生活相談等を行っていますが、会館での支援事業に関する留学生からのニーズが高いことから、さらにきめ細かい支援が必要と考えております。今後も会館独自の就職支援事業の実施や、身近な場所で気軽に相談できる体制を、さらに整備してまいります。

組織運営・財政基盤の強化

NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)	
3	新しい人事給与制度は、次の時期にしませんか？	困難	経済環境の低迷が続くなか、総コストの抑制と職員のやる気と成果に応じた新給与制度の導入は重要な課題のため、今期の計画に取り上げることいたしました。新制度の導入後も引き続き制度の改善に努めてまいります。
6	事業の数が膨大すぎるように思われます。また、叙述が絢爛で、また散漫な印象を受けます。どれが、というご質問がありそうですが、内容が的確に理解できませんので、意見は控えます。加えて言うならば、現有の人的能力で確実に、且つ、自信を以て遂行できるのか、疑問が残りました。	参考	事業構成や内容については、横浜の状況・ニーズとYOKEの対応能力とを勘案しながら計画を作成しておりますが、さらに協会の力が最大限発揮できるように業務を整理・運営していくことに努めます。

その他

NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)	
27	利用人数、満足度という基準で事業継続の是非を問うほかに、他団体で実施可能な事業は移管していくことが求められるようになって考えます。	含む	ニーズの増大・多様化が進むなか、「他の団体との役割分担と協働の促進」について計画の中に記載いたしました。
33	限られた人身体制のなかで多岐にわたって事業展開なされていると思いました。	賛同	限られた人的・資金資源を有効活用するために、引き続きニーズに基づき優先順位を付けた事業展開に努めます。

49	<p>「拡充事業」や「新規事業」に比べると、「縮小/廃止事業」が非常に少ないように思います。限られた財源、人材の中で、事業全体のボリュームが増えて大変になるように感じました。いかがでしょうか？</p>	質問	<p>前・中期計画(2007年度～2010年度)の4年間における事業費の総額は、市補助金の減少、事業費委託料の増加で、ほぼ同額で推移しています。今後とも対外的なニーズとYOKEの対応能力を勘案して、事業構成と組織運営に努めていきます。</p>
----	--	----	---

5 その他

NO	意見概要	YOKEの考え方(対応の方向)	
11	<p>スタッフの給料に関する意見 他都市の国際交流協会での相談スタッフの時給は2,000円です、となりの市なのに横浜市の時給は856円なのでの差があまりにも大きいと思いますので考えさせられます。 会社や団体やもちろん場所によるですが基本給料+能力や経験で給料が決まるのは一般的だと思います。 誰でも出来るような仕事と技能取得している人の仕事の違いは誰でも出来ないなのでその割に一般の給料より高いケースが多いです。 人材を大事することも給料にも反映すると思います。 人材の経験を活かせることによって求めている結果にも繋がるケースが多いと思います。</p>	参考	<p>YOKEの業務運営は固有職員以外にも多くのスタッフによって支えられています。 これらスタッフの賃金は、従事する業務により受託料等の中で決められているため、関係部局とも交渉してまいります。</p>
11	<p>個人情報に関して 個人情報が入力してある相談記録ではタイムリミットがない為、第三者が見ることが可能になります。 席を外した時とか相談者だっただけで見るのが100パーセント無いとは限らないのでPCマークの取得する際に影響があると思います。</p>	参考	<p>個人情報の保護は協会の事務運営上重要課題として取り組んでおりますがご指摘の点を踏まえてセキュリティの一層の強化に努めます。</p>
23	<p>現行の横浜市基本構想(2004年)の冒頭には「市民力と創造力により新しい「横浜らしさ」を生み出す都市」という都市像が掲げられており、「年齢や性別、障害の有無や国籍にとらわれることなく、多様な個性を尊重し、市民自らが多様な力を地域社会で発揮します。」と説明があります。まことにそのとおりであり、国際都市ヨコハマの面目躍如と思います。</p>	賛同	<p>素案の作成に際し、「横浜市基本構想」ならびに「横浜市中期4か年計画(2010～2013)」と密接に関連付けて事業の方向性と目標を定めています。</p>
29	<p>p.19に「パイプ役」、p.20に「橋渡し役」、また複数個所にネットワーク、コーディネートという言葉がみられますが、それぞれの異同について今一つははっきりしていないように感じました。「中間組織」と位置づけるのなら、この部分は結構重要になってくると思いますので、やはり図示化されているといいなと思いました。</p>	参考	<p>素案では、「パイプ役」、「橋渡し役」、「ネットワーク」、「コーディネート」など前後の文脈によって使い分けていますが、ほぼ同じ意味合いで使用しています。</p>
29	<p>p.20の最後の行でYOKEは両者の「橋渡し役」として、と書かれていますが、この両者というのは「市民」と「行政」という理解でよろしいでしょうか。その前々行に書かれているのや多様な団体機関だったため、少し違和感を覚えました。また、YOKE自身の行政、市民との連携・協働についてはどうなのか、と読みながら気になりました。</p>	反映	<p>ご指摘のとおり「両者」というのは不適切な表現ですので、「様々な団体・機関間」に修正いたします。(本文20ページ)</p>
30	<p>横浜市との「協約」について 「協約」の中身がよくわからないのですが、財団の自由な動きが過分に制限されそうな要素があると感じました。本来ならそういった「協約」などなくとも自律した運営ができるのでは思うのですが…。 この3年はともかく、今後はできるだけ協約の限界性をうったえ、なくしていけるとYOKEもより公益活動がしやすくなるのではと感じました。</p>	困難	<p>「協約」は、横浜市外郭団体等経営改革委員会による団体ごとの経営改革に関する提言などに基づき、YOKEと横浜市が一定期間における主要な経営目標を明確化・共有化したものです。また、期間終了時には達成状況を評価し、団体の経営や次期協約に反映する一連の「マネジメントサイクル」のもとに運用されており、公益財団としての自主な経営改善に役立っています。</p>
34	<p>テーマが重すぎ なかなか返答に困る内容です。 意見を求める先は協会関係者ですか？ 一般に意見を望むには言葉が専門過ぎると思いました。 いきなり外郭団体と出てきたり、組織運営の事が出てきたりしています。</p>	質問	<p>素案への意見募集は、YOKEのホームページほか、関係団体、関係者にメール等で告知しました。その結果、国際交流に携わっている方々から多数の意見をいただきました。</p>

34	事業内容が豊富でうらやましいです。	賛同	YOKEは、「多文化共生のまちづくり」、「人材の育成・市民活動の支援」、「国際協力活動の推進」の3つの事業の柱に沿って今後とも公益財団法人としての使命を果たしていきます。
36	来年度、多文化共生推進プランを改定するのですが、YOKEの中期計画というものが、多文化共生推進プランのように、住民へうたえかける意味合いも持つ性格のものなのか、それとも企業等が作成する経営計画みたいな、どちらかと言うと内部的な感じのものなのかによって違ってくると思いますが、単純に、住民の立場で、多文化共生推進プランのようなイメージで中期計画を読ませてもらうと、第1章の中期計画の位置づけや第3章の4の組織運営・財政基盤の強化といった項目は、あまり関心がないと思うので、ボリュームは少ない方がいいのかなあと思いました。 ただ、経営計画みたいなものならこうした項目は必要だし、重要なものかも知れません。それから、読み物としては、目新しいものがあると楽しいかも、と思いましたが、これも経営計画という性格なら、仕方がないかも知れません。	参考	中期計画は、今後の3か年の間にYOKEが取組む事業の方向性と目指すべき目標を定めるもので、協会職員が日々の活動を行うための指針となるとともに、関係機関・団体に対して組織の方向性を示すものとなっています。したがって、企業等が作成する経営計画に相当するものと考えております。
36	内容面ではありませんが、個人的には、YOKEという通称がとても面白く、スペルは違いますが、「NEW YOKE 計画」とすると、言葉遊びですが、楽しい計画になるような気がしました。	反映	「YOKE中期計画」(2011年度～2013年度)のサブタイトルを「NEW YOKE 計画」とするよう修正します。(本文表紙、1ページ)
38	書き方だけの問題だと思うのですが、事業計画一覧表の事業名と本文の項目名が一致していないように思ったのですが、いかがでしょうか？ 例えば、本文P.24の(1)A協会運営の国際交流ラウンジというのが、第6章の一覧表のどこにあたるのか... あるいは、この「多文化共生検討会議」がどこに該当するのか... などなど見方が悪いのかもしれないのですが、ちょっとよくわかりませんでした。	反映	第5章「2 今期中期計画における新規事業・拡充事業」では、新しい取組みのみの記載でしたが、事業名も併記するよう修正します。(本文24ページ～27ページ)
38	P.13(3)海外介護人材支援事業は、一覧表によると「縮小/廃止」になっているように思うのですが、本文を読むと、継続していくようにも見えたりするなど内容を知らない人間を見ると、ちょっと理解するのに時間がかかるかな と思いました。	反映	海外介護人材支援事業は市からの受託事業として取組んでおりますが、縮小の傾向にあります。本文に合わせて一覧表を修正し「縮小」とします。(本文32ページ)
40	横浜市は多数のボランティア団体と多彩な人材が揃っていると感じました。もっと横浜市のことを知りたいと思います。ぜひ日本語教育学会での発表など(もし既にされていたら大変申し訳ありません...)外への広報を広げたり、他地域への呼び掛けをしたりして、全国のネットワークができれば素敵ですね。	参考	今年度(2011年度)日本語学習支援の事業として実施した「事例発表会」には、地域の日本語ボランティア、行政・ラウンジ等公的機関の関係者、日本語学校や大学関係者など様々な立場の方が参加しました。ここでは市域における連携・協働のネットワークづくりを目指していますが、各地でこうしたネットワークができれば、それらネットワーク間の広域連携ということも検討していきます。
49	今年度からの中期計画が、この時期に検討されていることについて「あれ?」と思ったのですが、市との協約の締結を待ってからしか、本計画への取り組み開始ができなかったためでしょうか？	質問	ご指摘のとおりです。市との協約の締結(公表は今年7月)を待って、中期計画素案の作成に着手しました。
53	既存の高い能力を有したNPOがカバーする分野ではなく、「地域づくり」、ローカルを視点に協会の強みを生かした方向性に賛同します。	賛同	今後ともNPOや他の公的機関等がカバーしていない分野において、YOKEの強みを生かして公的使命を果たしていきます。

55	<p>第6章に、3年後に目指す姿・目標の記載がありますが、事業効果を行為目標(量的変化/継続の記載)のみで測っていたり、努力目標の印象をもつ記載が多く感じられました。</p> <p>できれば量的変化と合わせて、質的变化/社会に与える影響や事業実施から仕組みづくりへの転換、横浜市の施策の展開とその評価と合わせた記載など)もしていただけると、より事業の意義やめざす姿が伝わるものになるかと思います</p>	参考	<p>第6章の事業計画一覧表の「3年後の目指す姿・目標」欄は、行為目標(実行すべき取組みや事業)を記載しています。</p> <p>一覧表に記載されている主な数値は、市との協約(「サポート外国人数を30%以上増加」など)を各事業に割り当て定めた数値です。また、文章で記述された目指す姿・目標は、「今期中期計画における新規事業・拡充事業」に記載している取組み内容をまとめたものです。</p> <p>中期計画素案は、全般的に行為目標(実行すべき取組み)を中心に記述していますが、今後は成果目標(実現したい成果)の要素も取入れるよう検討いたします。</p>
56	<p>全体的に見せていただきましたが、本当によくできていますね。</p> <p>特に、横浜市という限定された地域ですので(人口は茨城県より多いでしょうか。)、施策が具体的でうらやましい限りです。</p> <p>また目標も数値化しておられ、はっきりしていますね。</p> <p>県は、市町村との役割分担に気を使いすぎて、なかなか具体的な事業が組めないのが現状です。</p> <p>読ませていただき勉強させていただいています。来年度は中期計画の改定作業に入るので、参考にさせていただきます。</p>	賛同	<p>今後とも、「多文化共生のまちづくり」、「人材の育成・市民活動の支援」、「国際協力活動の推進」の3つの分野を中心に、各事業ごとの達成目標を明確化しつつ、効果的・効率的な事業運営に努めていきます。</p>